

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月23日

【事業年度】 第38期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【縦覧に供する場所】 T H K 株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋三丁目2番7号)

T H K 株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区金山五丁目7番4号)

T H K 株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市愛甲1534番1号)

T H K 株式会社 川越支店
(埼玉県川越市小仙波町二丁目29番2号)

T H K 株式会社 明石支店
(兵庫県明石市鳥羽1356番地の2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	119,253	147,158	158,412	174,710	208,708
経常利益	(百万円)	15,892	27,646	29,606	34,955	27,026
当期純利益	(百万円)	8,583	17,348	18,584	21,038	18,323
純資産額	(百万円)	109,181	127,649	168,272	189,039	192,953
総資産額	(百万円)	191,105	220,007	244,384	263,280	264,229
1株当たり純資産額	(円)	923.35	1,067.42	1,266.39	1,407.84	1,484.78
1株当たり当期純利益	(円)	72.27	145.31	148.42	158.36	139.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	63.69	130.05	137.97	157.22	138.74
自己資本比率	(%)	57.1	58.0	68.9	71.1	72.3
自己資本利益率	(%)	8.1	14.7	12.6	11.8	9.7
株価収益率	(倍)	28.4	14.9	25.5	17.5	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,735	22,378	20,206	29,933	19,381
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,681	7,171	9,343	10,884	32,354
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,132	1,821	1,741	13,839	29,975
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	57,037	75,987	86,307	91,953	49,810
従業員数	(名)	4,124	4,849	5,066	5,563	6,924

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	97,740	120,541	130,767	143,870	141,275
経常利益 (百万円)	16,099	24,069	25,563	30,642	24,988
当期純利益 (百万円)	8,831	14,510	16,264	17,993	18,819
資本金 (百万円)	23,106	23,106	33,733	33,916	34,606
発行済株式総数 (株)	119,363,018	119,917,526	132,799,331	133,020,540	133,856,903
純資産額 (百万円)	105,760	124,877	160,061	174,245	177,582
総資産額 (百万円)	181,983	205,668	225,568	237,209	226,072
1株当たり純資産額 (円)	893.23	1,040.73	1,204.66	1,310.26	1,380.78
1株当たり配当額 (円)	15	18	25	33	36
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(10.00)	(13.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	74.18	121.16	129.78	135.45	143.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	65.39	108.47	120.64	134.47	142.49
自己資本比率 (%)	58.1	60.7	71.0	73.4	78.6
自己資本利益率 (%)	8.6	12.6	11.4	10.8	10.7
株価収益率 (倍)	27.7	17.9	29.1	20.5	12.0
配当性向 (%)	20.2	14.9	19.3	24.4	25.1
従業員数 (名)	2,825	2,795	2,844	2,961	3,075

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年4月	東京都目黒区において寺町博が東邦精工株式会社を設立、工作機械部品、リンクポール、LMローラー、LMポールの販売を開始。
昭和47年4月	当社主力製品LMガイド、ボールスプラインの販売を開始。
昭和47年12月	株式会社日新製作所(資本金500万円)を吸収合併し、資本金4,500万円に増資。
昭和48年3月	株式会社テーエチケーを株式会社宮入バルブ製作所との共同出資により設立。
昭和52年4月	株式会社テーエチケーより製造部門を買収、甲府工場とする。
昭和54年9月	ボールねじ製造販売開始。
昭和56年3月	米国、シカゴ市に現地法人THK America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
昭和57年7月	XYテーブル製造販売開始。
昭和57年10月	株式額面金額変更(1株の額面金額500円から50円へ)のため、株式会社テーエチケー(形式上の存続会社)に吸収合併され、同社工場を名古屋工場及び大阪工場として製造活動を続ける。
昭和57年10月	西独、デュッセルドルフに現地法人THK Europe GmbH(現THK GmbH、現・連結子会社)を設立。
昭和59年1月	商号をTHK株式会社に変更。
昭和59年2月	株式会社大幸製作所を買収し、岐阜工場とする。
昭和60年4月	東洋精工株式会社を吸収合併し、三重工場とする。 山口工場(LMガイド製造)を新設。
昭和60年12月	大東製機株式会社(現・連結子会社)に資本参加し、技術提携を行う。
昭和62年6月	インテリジェントアクチュエータ製造販売開始。
昭和63年1月	新潟県北蒲原郡安田町(現阿賀野市)に株式会社佐文工業所との共同出資によりTHK新潟株式会社(現・連結子会社、平成16年7月に「THK安田株式会社」から社名変更)を設立。
昭和63年4月	THK販売株式会社を吸収合併する。
平成元年1月	台湾、台北市に恵祥有限公司(台湾)との合併によりTHK TAIWAN CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成元年5月	中国、北京市に中国技術進出口総公司備品配件公司(中国)、北京数控技術開発中心(中国)との共同でCNTIC-THK SERVICE CENTERを開設。
平成元年11月	株式店頭公開。
平成3年4月	株式会社ベルデックス(現・連結子会社)に資本参加する。
平成3年6月	山形工場(LMガイド、特殊軸受製造)を新設。
平成3年10月	韓国三益工業株式会社(現・持分法適用会社、平成18年4月に「三益LMS株式会社」から「三益THK株式会社」に社名変更)に資本参加し、技術提携を行う。
平成4年8月	英国PGM Ballscrews Ltd.(本社コベントリー市、清算中)及び愛国PGM Ballscrews Ireland Ltd.(ダブリン市、現・連結子会社)を買収。
平成5年5月	本社を現住所(東京都品川区西五反田三丁目11番6号)に移転する。
平成5年5月	蘭国、アムステルダム市にTHK Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。
平成6年5月	トークシステム株式会社(現・連結子会社、平成6年10月に「東伝システム株式会社」から社名変更)に資本参加する。
平成6年10月	クロスLMガイド製造販売開始。
平成8年3月	中国、大連市に瓦房店軸承集団有限責任公司との合併により大連THK瓦軸工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成8年7月	ボールリテーナ入りLMガイド製造販売開始。
平成9年8月	米国、オハイオ州ヘブロンにTHK Manufacturing of America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
平成10年8月	リニアモータ製造販売開始。
平成12年2月	仏国、エンジスハイム市にTHK Manufacturing of Europe S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成13年1月	リテーナ入りローラーガイド製造販売開始。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年10月	仏国、ダーディリー市にTHK France S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成15年8月	中国、上海市にTHK(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	中国、無錫市にTHK(無錫)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年11月	大東製機株式会社を株式交換により、完全子会社化。
平成17年2月	中国、大連市にTHK(遼寧)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年9月	中国、大連市に中国における統括会社としてTHK(中国)投資有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成18年12月	シンガポール国、Suntec City地区にTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成19年5月	株式会社リズム(現・連結子会社)の株式を取得し、同社及びそのグループ会社を子会社化。
平成19年7月	泰国、ラヨーン県にTHK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、子会社33社及び関連会社3社で構成され、産業用機器関連事業と輸送用機器関連事業に分かれております。

従来は、機械要素部品部門の売上高及び営業損益が全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。このたび、株式会社リズムを連結の範囲に含めたことにより、事業区分を新たに産業用機器関連事業及び輸送用機器関連事業に変更いたしました。結果、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

産業用機器関連事業は直動システム、特殊軸受を中心とした機械装置等の関連部品の製造販売及び産業機械の製造販売を行っております。

直動システムは、機械装置等の直線運動部分に用いられ、機械装置等の高速・高精度化を実現した機械要素部品です。直動システムは、機械装置等の運動部分を「ころがり運動」化するため、「すべり運動」に比べて運動部分の摩擦が1/50に低減されることから、省エネルギーに優れた地球環境にやさしい製品です。

こうした特長から、高速・高精度を要求される工作機械や半導体製造装置等の精密機器からアミューズメント機器や地震の揺れから建物を守る免制震装置等にいたるまで幅広い分野に採用されております。

輸送用機器関連事業は、自動車や二輪車などの輸送用機器向けにステアリング部品、サスペンション部品等の開発設計、製造販売を行っております。

当社グループの主な事業内容と、各子会社等の事業における位置づけは次のとおりであります。

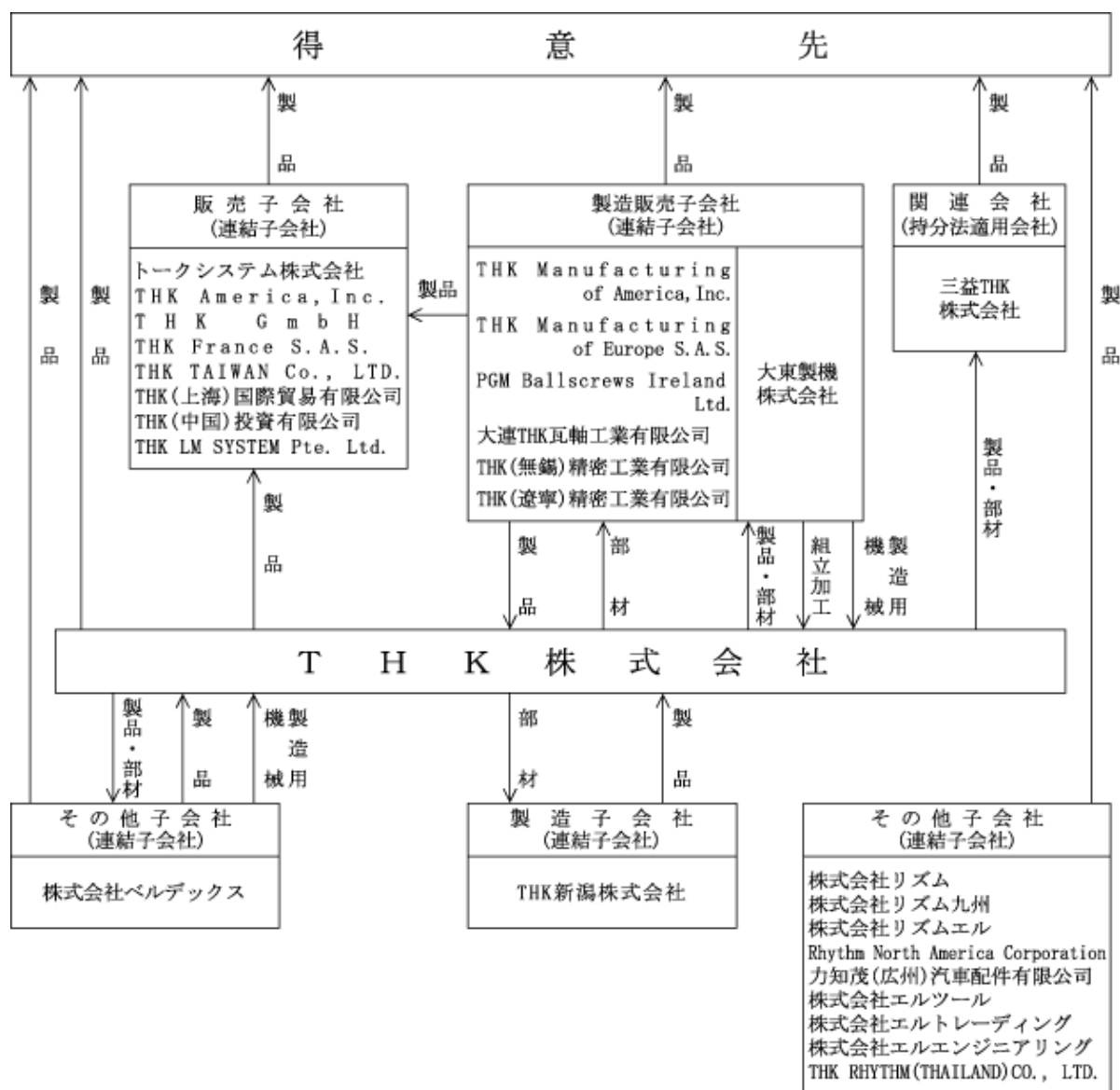
日本国内においては、工作機械、産業機械、半導体関連装置メーカー及び代理店等には当社が直接販売し、その他メーカーの一部及びその他の代理店の一部には、トークシステム株式会社が販売を担当しております。また、当社が製造している直動システムの一部については、大東製機株式会社及びTHK新潟株式会社が製造を担当しております。

海外においては、米州のTHK America, Inc.、欧州のTHK GmbH及びTHK France S.A.S.、アジアのTHK TAIWAN CO., LTD.、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.及び当社の関連会社である三益THK株式会社が当社の製品の販売を担当しております。また、当社が製造している直動システム、特殊軸受の一部については、米州のTHK Manufacturing of America, Inc.、欧州のTHK Manufacturing of Europe S.A.S.及びPGM Ballscrews Ireland Ltd.、アジアの大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司及び三益THK株式会社が製造を担当しております。

株式会社リズムは、ボールジョイント等を国内外の輸送用機器メーカー向けに製造販売しております。

大東製機株式会社は、産業機械の製造販売を行っており、当社から直動システム等を購入しております。また、当社は大東製機株式会社より製造用機械の一部を購入しております。

上記の状況について系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
(連結子会社)							
大東製機株式会社 (注) 3	東京都品川区	100	産業用 機器関連事業	100.00	当社のLMシステム及び機械要素装置等を製造しております。 役員の兼任 2名	有	無
トークシステム株式会社	東京都足立区	400	産業用 機器関連事業	99.00 (0.10)	役員の兼任 3名	有	有
株式会社ベルデックス	東京都練馬区	100	産業用 機器関連事業	100.00	役員の兼任 2名	有	無
T H K 新潟株式会社	新潟県阿賀野市	100	産業用 機器関連事業	70.00	当社のLMシステムを製造しております。 役員の兼任 4名	有	無
株式会社リズム (注) 5 (注) 6	静岡県浜松市南区	3,092	輸送用 機器関連事業	100.00	役員の兼任 3名	有	無
株式会社リズム九州 (注) 5	大分県中津市	50	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名	無	無
株式会社リズムエル (注) 5	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名	無	無
株式会社エルツール (注) 5	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
株式会社 エルトレーディング (注) 5	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
株式会社 エルエンジニアリング (注) 5	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
THK Holdings of America, L.L.C. (注) 4	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 45,976	持株統括会社	100.00 (0.04)	役員の兼任 6名	無	無
THK America, Inc.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 20,100	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	100.00 (100.00)	当社のLMシステムを販売しております。 役員の兼任 3名	無	無
THK Manufacturing of America, Inc. (注) 4	米国 オハイオ州 ヘブロン	千米ドル 43,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	100.00 (100.00)	当社のLMシステム及び特殊軸受を製造しております。 役員の兼任 5名	無	無
Rhythm North America Corporation (注) 5	米国 テネシー州 スバルタ市	千米ドル 66	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
THK Europe B.V. (注) 4 (注) 7	蘭国アムステルダム市	千ユーロ 38,153	持株統括会社	100.00	役員の兼任 5名	無	無
THK GmbH	独国 ノートラインウエスト ファーレン州 ラティンゲン市	千ユーロ 102	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	100.00 (100.00)	当社のLMシステムを販売しております。 役員の兼任 2名	無	無
THK France S.A.S.	仏国 シャンパーニュ オモンドール市	千ユーロ 37	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	100.00 (100.00)	当社のLMシステムを販売しております。 役員の兼任 1名	無	無
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (注) 4	仏国エンジスハイム市	千ユーロ 35,040	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	100.00 (100.00)	当社のLMシステム及び特殊軸受を製造しております。 役員の兼任 4名	有	無
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	愛国ダブリン市	千ユーロ 1,237	産業用 機器関連事業	98.97 (98.97)	当社のねじ類を製造・販売しております。 役員の兼任 3名	無	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK TAIWAN CO., LTD.	台湾台北市	千台湾ドル 62,000	産業用 機器関連事業	94.99	当社のLMシ ステムを販売 しております。 役員の兼任 2名	無	無
THK(中国)投資有限公司 (注)4	中国遼寧省大連市	千人民元 1,136,506	持株統括会社、 産業用機器関 連事業	100.00	当社のLMシ ステムを販売 しております。 役員の兼任 2名	無	無
THK(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	産業用 機器関連事業	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを販売 しております。 役員の兼任 4名	無	無
大連THK瓦軸工業有限公司	中国遼寧省大連市	千人民元 181,147	産業用 機器関連事業	70.00 (25.00)	当社のLMシ ステムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 3名	有	無
THK(無?)精密工業有限公司 (注)4	中国江蘇省無?市	千人民元 484,333	産業用 機器関連事業	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを製造 しております。 役員の兼任 4名	無	無
THK(遼寧)精密工業有限公司 (注)4	中国遼寧省大連市	千人民元 550,222	産業用 機器関連事業	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを製造 しております。 役員の兼任 3名	無	無
Beldex KOREA Corporation	大韓民国ソウル特別 市 江南区	千ウォン 50,000	産業用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	シンガポール国 Suntec City地区	千シンガポ ール ドル 1,000	産業用 機器関連事業	100.00	当社のLMシ ステムを販売 しております。 役員の兼任 1名	無	無
力知茂(広州)汽车配件 有限公司 (注)5	中国広東省広州市	千人民元 65,658	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD. (注)5	泰国ラヨーン県	千バーツ 35,000	輸送用 機器関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名	無	無
(持分法適用関連会社) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	千ウォン 10,500,000	産業用 機器関連事業	33.82	当社のLMシ ステムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 1名	有	無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメント名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 大東製機株式会社は、平成20年2月1日付で減資を行い、資本金が4,255百万円から100百万円となりました。

4 THK Holdings of America, L.L.C.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、
THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK(中国)投資有限公司、THK(無?)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精
密工業有限公司は特定子会社であります。

5 当社は平成19年5月31日に株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得したことによ
り、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の子会社も連結の範囲に含めており
ます。

また、THK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.(株式会社リズム100%出資)は平成19年7月に新規に設立したこと
により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- 6 株式会社リズムについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,967百万円
	(2) 経常損失	9百万円
	(3) 当期純損失	350百万円
	(4) 純資産額	2,477百万円
	(5) 総資産額	24,554百万円

- 7 THK Europe B.V.については売上高(欧州連結ベース・連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、THK Europe B.V.については、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及びPGM Ballscrews Ireland Ltd.を連結した損益情報等を記載しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,524百万円
	(2) 経常利益	3,488百万円
	(3) 当期純利益	2,496百万円
	(4) 純資産額	12,241百万円
	(5) 総資産額	25,131百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業用機器関連事業	5,800
輸送用機器関連事業	1,012
全社(共通)	112
当社連結グループ合計	6,924

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 全社(共通)は、提出会社本社の総務部門等管理部門の従業員であります。
- 3 従業員数が当連結会計年度において1,361名増加しておりますが、主として平成19年5月31日付で株式会社リズムの株式等の100%を取得し、連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,075	35.9	13.5	5,657,367

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、株式会社リズム、株式会社リズム九州、株式会社リズムエル、株式会社エルツール、株式会社エルエンジニアリング、株式会社エルトレーディング、PGM Ballscrews Ireland Ltd.において労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、当社及び他の連結子会社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

なお、THK Manufacturing of Europe S.A.S.においては、フランス国労働法に定める企業委員会が結成されておりますが、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や個人消費の増加に支えられ、全般的には緩やかな成長が持続しました。しかしながら年度末にかけて、急激な為替変動や原材料価格の更なる上昇などにより、経済の先行きに対する不透明感が急速に増してまいりました。

海外経済に目を向けますと、米国では金融市場の混乱などの影響から経済成長が減速する一方、欧州では輸出や設備投資がけん引役となって経済が成長し、アジアでは引き続き中国をはじめとして高い経済成長が続きました。

このような環境の中、当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、外部環境の急激な変化などの事業リスクを緩和させつつ、長期安定的に業績を拡大できる体制の更なる強化に努めました。生産面では、新興地域を中心とした需要増等に対応すべく、生産能力増強に向けた積極的な設備投資を実施しました。販売面では、中国や欧州における販売網の拡充などに加えて、各地域において既存顧客との取引拡大及び新規顧客への積極的な販売活動を展開しました。また、新規分野への展開を加速すべく、平成19年5月31日に自動車部品メーカーである株式会社リズムの全株式等を取得し新規連結対象としました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ339億9千7百万円(19.5%)増の2,087億8百万円となり、初の2,000億円台となりました。なお、株式会社リズムの米国子会社であるRhythm North America Corporationの決算期を3月末から12月末に変更したことにより、同社は9ヵ月間の変則決算となりました。これに伴い、約30億円の売上高が当連結会計年度に計上されないこととなりました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など、生産性の改善に努めました。一方で、原材料価格の上昇などにより材料費比率が上昇したこと、国内外における新工場の本格稼働による減価償却費の増加、株式会社リズムを新規連結対象に加えたこと等、将来に向けた積極的な投資などの結果、売上高原価率は前連結会計年度に比べ4.7ポイント上昇し67.4%となりました。販売費及び一般管理費は、販売力強化に向けた従業員数の増加などにより人件費が増加したことに加え、株式会社リズムを新規連結対象としたことと、のれん代の償却などにより、前連結会計年度に比べ77億8千8百万円(23.4%)増の411億1千5百万円となりました。売上高に占める比率は前年同期比0.6ポイント上昇し19.7%となりました。

これらの結果、営業利益は48億7千7百万円(15.3%)減の269億3千7百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ5.3ポイント低下し12.9%となりました。営業外収益は、受取利息・配当金や持分法投資利益などにより27億5千8百万円となり、営業外費用は為替差損などにより26億6千9百万円となりました。これらにより、営業外損益は8千9百万円の利益となり、経常利益は前連結会計年度に比べ79億2千8百万円(22.7%)減の270億2千6百万円となりました。

なお、連結子会社の有償減資による剰余金の配当を受けましたが、これに伴い税務上の譲渡損が発生したため、法人税等が減少しました。この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ27億1千4百万円(12.9%)減の183億2千3百万円となりました。

また、当連結会計年度の生産の状況につきましては、LMシステムを中心に前年同期に比べて11億3千6百万円(0.8%)減少し、1,337億5千9百万円となりました(販売価格ベース・当社単独ベース)。当連

結会計年度の受注の状況につきましては、前年同期に比べて50億2千万円（3.6%）増加し、1,436億1千9百万円となりました（当社単独ベース）。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、従来、当社グループは、機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。このたび、株式会社リズムを連結の範囲に含めたことにより、事業区分を新たに産業用機器関連事業及び輸送用機器関連事業に変更いたしました。結果、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

(産業用機器関連事業)

日本では、工作機械向けで売上高を伸ばすことができた一方、エレクトロニクス向けに関して、想定よりも回復時期が遅れ、また回復も弱かったことなどから、国内での売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。米州では、エレクトロニクス向けの調整が続く中で、既存顧客におけるシェア向上などにより、工作機械向け、一般機械向けなどで売上高を増加させることができました。欧州では、機械需要が増加する中で、工作機械向け、一般機械向けなどを中心に売上高を増加させることができました。アジアでは、中国における機械需要が増加する中、中国、台湾などにおいて工作機械向け、一般機械向けなどで売上高を増加させることができました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,682億8千6百万円、営業利益は362億8千2百万円となりました。

(輸送用機器関連事業)

日本、欧州において、新規顧客との取引を開始したことに加え、既存顧客との取引を順調に拡大させることができました。また米州では、自動車生産台数が減少する中でもほぼ計画通りの推移とすることができました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は404億2千2百万円となりました。営業損益は、引き続きコストの削減に向けた取組みを継続いたしましたが、将来の成長に向けて設備投資を実施したことによる減価償却費の増加や、のれん代の償却などにより、22億2千万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内では、エレクトロニクス向けが、想定よりも回復時期が遅れ、また回復も弱かったため減収となりましたが、工作機械向けで売上高を増加させることができました。加えて、連結子会社の増加などにより輸送用機器向けが増加しました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ153億9千3百万円増加し、1,457億4千5百万円となりました。営業利益は、将来の成長に向けた設備投資による減価償却費の増加、原材料価格の上昇などに伴う材料費比率の上昇、株式会社リズムの株式等取得に伴うのれん代の償却等により、前連結会計年度に比べ22億5千9百万円減少し、279億9百万円となりました。

(米州)

米州では、エレクトロニクス向けの調整が続く中で、製販一体となって既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。その結果、工作機械向け、一般機械向けにおいて売上高を増加させることができました。また、連結子会社の増加などにより輸送用機器向けが大幅に増加しました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ89億4千7百万円増加の254億7千2百万円、営業利益は10億6千6百万円増加の14億3千9百万円となりました。

(欧州)

欧州では、東欧における旺盛な機械需要が持続する中、米州と同様に製販一体となった営業活動を展開した結果、工作機械向け、一般機械向けにおいて売上高を増加させることができました。また輸送用機器向けにおいて、新規顧客との取引を開始したことに加え、既存顧客との取引を順調に拡大させることができました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ59億1千1百万円増加の254億2千7百万円、営業利益は26億7千7百万円増加の34億9千2百万円となり、売上高、営業利益ともに過去最高を達成することができました。

(アジア他)

アジア地域では、中国において経済の高成長が続き、設備投資が拡大する中、販売拠点網の拡充など積極的な営業展開を図りました。その結果、工作機械向け、一般機械向けにおいて売上高を増加させることができました。台湾においても、中国などに対する機械輸出が増加する中、既存顧客との取引拡大に努めた結果、工作機械向け、一般機械向けで売上高を増加させることができました。

これらの結果、アジア地域での売上高は前連結会計年度に比べ37億4千5百万円増加の120億6千3百万円となりました。また、今後さらなる需要増加が見込まれる中国においてTHK(遼寧)精密工業有限公司の第二工場を建設するなど、積極的な設備投資を実施する中でも、順調に売上高を増加させることができましたことなどにより、営業利益は12億9千6百万円となり、前連結会計年度に比べ4億2千6百万円の増益とすることができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益267億1百万円、減価償却費101億3千8百万円、法人税等の支払額141億9千6百万円などにより、193億8千1百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は299億3千3百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社の株式等取得による支出121億2千9百万円、生産設備の拡充に伴う固定資産の取得による支出196億1千8百万円などにより、323億5千4百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は108億8千4百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出131億4千2百万円、自己株式の取得による支出112億7千8百万円、配当金の支払額50億1千3百万円などにより、299億7千5百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は138億3千9百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて421億4千2百万円減少の498億1千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいては事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経済環境といたしましては、新興地域においては経済成長が持続するものと考えられますが、一方で金融市場の混乱に端を発する世界経済の減速や、原材料価格の更なる上昇といった懸念があり、楽観視できない状況が続くものと考えられます。

また、現状における当社グループの業績は、設備投資動向による工作機械・半導体製造装置メーカーなど資本財メーカーの業況の影響を受ける恐れがあります。これらの事業リスクを緩和すべく、強固な事業基盤の確立に向けて、当社グループはグローバル展開と新規分野への展開によるビジネス領域の拡大を推進しながらも、経済環境の急激な変化に柔軟に対応してまいります。

なお、平成19年5月31日に株式等を取得した株式会社リズムとは、販売面や技術面で相互に補完、強化し合える部分が数多く存在しており、引き続きシナジーの追求に努めてまいります。

環境については、有害化学物質の排除及び温暖化ガスの削減を基軸に据えた環境負荷低減の取組みを図っており、製造工程における有害物質の管理・削減、購買部門を中心としたグリーン調達に基づく有害物質を含まない製品の製造と市場への供給、各事業部門における設備改造・運転方法改善等の省エネ活動を推進しております。また、従来にも増して、環境に配慮した製品開発に努め、同時に環境経営の状況につき社会への情報発信を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成20年6月23日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(2) 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーであります。当社グループでは、海外展開及び新規分野の展開によりユーザー層の量的及び質的拡大に努めておりますが、現状におきましては、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械や半導体製造装置等の産業界における生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。ただし、これらの産業界の生産動向は、現状においては、グローバルレベルで同じ動きを示さず、各国の経済状況によって左右されていると考えております。

(3) 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有しておりますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っておりますので、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(5) 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しております。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や自然災害、不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

(6) 品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されておりますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機産業などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきておりますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に関する基本契約

大東製機株式会社との業務提携に関する基本契約

当社と大東製機株式会社とは昭和60年12月26日に業務提携契約を締結しており、内容は以下のとおりであります。

当社は、大東製機株式会社に、精密機械技術及びその製造、販売ノウハウを提供し、大東製機株式会社の企業基盤の安定と強化に協力する。

当社は、大東製機株式会社に、新規事業を導入するため、当該業務に就業し得るための研修を行い、設備指導を行う。

(2) 技術援助契約

契約会社名	契約の相手方	国名	技術の種類	対価	契約期間
THK株式会社 (当社)	三益THK株式会社	韓国	LMシステムの製造技術	売上高の一定率のロイヤリティ	自 平成19年1月1日 至 平成23年12月31日
THK株式会社 (当社)	大連THK瓦軸工業有限公司	中国	LMシステムの製造技術	売上高の一定率のロイヤリティ	自 平成19年1月1日 至 平成21年12月31日

6 【研究開発活動】

独創的な発想と独自の技術により、世にない新しいメカニズムを提案し、広く社会に貢献することを基本理念としつつ、現在の研究活動におけるメインテーマとしてEcological、Economical及びEndlessをキーワードとしたE3コンセプト(キュービックEコンセプト)を掲げております。

産業用機器関連事業では、ボールリテーナ入りLMガイドのシリーズ拡充として、ボールリテーナ入りLMガイドの最小形番「SRS5形」、従来製品の重量を40%軽減した「LMガイドLight」を開発し新たな市場へ展開を図りました。ボールリテーナ入りLMガイドを搭載したアクチュエータとして、クリーン環境対応製品「CGL形」、マイクロユニット製品「マイクロアクチュエータSPL/MTL形」を開発し市場投入いたしました。さらに第三者機関から安全性、信頼性が確かめられた製品としての拡販を図るため、リニアモータアクチュエータにおけるUL規格(Underwriter's Laboratories Incorporated)の取得にも取り組みました。当連結会計年度における研究開発費の金額は29億2千4百万円であります。

輸送用機器関連事業では、ボール付シャンクの電気溶接での製作検討やFAGガイドブロックの鍛造加工での製作検討など当社と株式会社リズムの個々のコア技術の応用検討を開始しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は6億2千5百万円であります。

当社グループの研究開発活動は、平成17年7月に設立されたテクノセンターがグループの新製品の研究開発拠点であり、技術開発統括部を中心にMRCセンター、CAPプロジェクト、NEXTプロジェクト、ACE事業部及びFAI事業部から構成されております。これらの組織は、基幹LMシステムに加え、メカトロ、民生、自動車市場をターゲットにタスクフォースとして研究開発活動に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は35億4千9百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(経営成績)

売上高

当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、外部環境の急激な変化などの事業リスクを緩和させつつ、長期安定的に業績を拡大できる体制の更なる強化に努めました。生産面では、新興地域を中心とした需要増などに対応すべく、生産能力増強に向けた積極的な設備投資を実施いたしました。販売面では、中国や欧州における販売網の拡充などに加えて、各地域において既存顧客との取引拡大及び新規顧客への積極的な販売活動を展開いたしました。また、新規分野への展開を加速すべく、平成19年5月31日に自動車部品メーカーである株式会社リズムの全株式等を取得し新規連結対象といたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて339億9千7百万円(19.5%)増の2,087億8百万円となり、初の2,000億円台となりました。なお、株式会社リズムの米国子会社であるRhythm North America Corporationの決算期を3月末から12月末に変更したことにより、同社は9ヵ月間の変則決算となりました。これに伴い、約30億円の売上高が当連結会計年度に計上されないこととなりました。

地域別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載しております。

売上原価、売上総利益

材料比率の上昇、国内外における新工場の本格稼働による減価償却費の増加、株式会社リズムを新規連結対象に加えたこと等、将来に向けた積極的な設備投資等の結果、売上高原価率は、前連結会計年度の62.7%から67.4%へ4.7ポイント上昇し、売上総利益は前連結会計年度に比べて29億1千万円(4.4%)増の680億5千2百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて77億8千8百万円(23.4%)増加し、411億1千5百万円となりました。主な要因は、販売力強化に向けた人件費の増加、株式会社リズムを新規連結対象としたことによるのれん代の償却等によります。売上高に占める割合は前年同期比0.6ポイント上昇し、19.7%となりました。

営業利益

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べて48億7千7百万円(15.3%)減少し、269億3千7百万円となり、売上高営業利益率は前年同期比5.3ポイント低下し、12.9%となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、受取利息 8 億 8 千 7 百万円、負ののれん償却額 6 億 4 千 8 百万円等により 27 億 5 千 8 百万円となりました。営業外費用は、為替市場の急激な円高により発生した為替差損 22 億 8 千 7 百万円、支払利息 1 億 8 千 4 百万円等で 26 億 6 千 9 百万円となりました。この結果、営業外収支は 8 千 9 百万円の利益となりました。

これらにより、経常利益は前連結会計年度に比べて 79 億 2 千 8 百万円（22.7%）減少し、270 億 2 千 6 百万円となりました。

特別損益

特別利益は、固定資産売却益 6 千 2 百万円、保険解約返戻金 6 千 2 百万円等により 1 億 3 千万円となりました。特別損失は、固定資産除却損 2 億 8 百万円、減損損失 1 億 3 千 6 百万円等により、4 億 5 千 5 百万円となりました。この結果、特別損益は 3 億 2 千 5 百万円の損失となりました。

当期純利益

連結子会社の有償減資に伴う剰余金の配当を受けましたが、これに伴い税務上の譲渡損が発生したため、法人税等が減少いたしました。

以上の結果から、当期純利益は前連結会計年度に比べて 27 億 1 千 4 百万円（12.9%）減少の 183 億 2 千 3 百万円となりました。

（財政状態）

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、新規連結子会社の取得や長期借入金の返済、自己株式の取得により現金及び預金が 436 億 9 千 4 百万円減少いたしました。新たに連結子会社が加わったこと等によりたな卸資産が 34 億 6 千 9 百万円、有形固定資産が 213 億 3 千 2 百万円及びのれんが 107 億 8 千 6 百万円増加し、前連結会計年度末に比べて 9 億 4 千 8 百万円増加の 2,642 億 2 千 9 百万円となりました。

負債の部

負債は、新たに連結子会社が加わったこと等により、支払手形及び買掛金が 24 億 6 百万円、繰延税金負債が 29 億 8 千 2 百万円増加しましたが、前連結会計年度末における一年内償還予定新株予約権付社債 13 億 8 千万円がすべて転換されたことに加え、未払法人税等が 65 億 1 千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて 29 億 6 千 5 百万円減少の 712 億 7 千 6 百万円となりました。

純資産の部

純資産は、自己株式の取得により 112 億 8 千 3 百万円減少いたしました。新株予約権付社債の転換 13 億 8 千万円、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて 39 億 1 千 3 百万円増加の 1,929 億 5 千 3 百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、工作機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきましては当社グループの業績は民間設備投資動向及び工作機械や半導体製造装置等、産業用機器メーカーの生産動向の変動に大きな影響を受けております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、強固な事業基盤の確立に向けて、グローバル展開と新規分野への展開によるビジネス領域の拡大を推進しながらも、経済環境の急激な変化に柔軟に対応してまいります。

なお、平成19年5月31日に株式等を取得した株式会社リズムとは、販売面や技術面で相互に補完、強化し合える部分が数多く存在しており、引き続きシナジーの追求に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社連結会計年度において総額で177億3千4百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度におきまして生産設備用に所有しておりました設備のうち、精度劣化及び加工能力低下となりました機械設備等を廃棄いたしました。そのため当連結会計年度中におきましては、2億8百万円の固定資産除却損を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資は以下のとおりであります。

(1) 産業用機器関連事業

当連結会計年度における設備投資の内訳といたしましては、当社においては多様化する需要に対応する生産体制の構築、生産効率及び品質向上を目的とした設備投資を実施しております。

主力製品のLMシステムについて主に山口工場において19億4百万円、LMシステム、送りねじ類生産設備について山形工場において19億2千4百万円、研究開発用設備について技術開発統括部及び生産技術統括部において5億1千万円の投資を行いました。

また、国内子会社におきましては大東製機株式会社において仙台工場増設等に9億6千万円の投資を行いました。

海外子会社では世界共通品質の確立と最適地生産に向けたグローバル生産体制構築のため、新商品センターの新築等によりTHK Manufacturing of Europe S.A.S.において13億2千5百万円、LMシステム生産設備の生産効率向上及び生産能力増強等についてTHK Manufacturing of America Inc.においては8億9百万円、THK(遼寧)精密工業有限公司の工場及び寮建設等により21億2千7百万円の投資を行いました。

(2) 輸送用機器関連事業

当社においては将来の成長に向け、生産能力増強を目的とし、4億2千3百万円の投資を行いました。

また、国内生産子会社におきましては株式会社リズムにおいて生産能力増強を目的とし、10億2千8百万円の投資を行いました。

海外子会社では生産能力の増強を目的として、Rhythm North America Corporationにおいて2億3千6百万円、生産能力増強を目的として力知茂(広州)汽车配件有限公司において3億4千7百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
甲府工場 (山梨県中央市) (注) 2	産業用機器 関連事業	生産設備	784	2,305	365 (38)	110	3,565	425
岐阜工場 (岐阜県不破郡関ヶ原町) (注) 2	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	生産設備	2,144	1,458	2,167 (87)	53	5,823	186
三重工場 (三重県松阪市) (注) 2	産業用機器 関連事業	生産設備	862	1,036	201 (34)	57	2,158	223
山口工場 (山口県山陽小野田市) (注) 2	産業用機器 関連事業	生産設備	2,538	5,050	1,137 (240)	217	8,943	666
山形工場 (山形県東根市) (神奈川県川崎市川崎区) (注) 2	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	生産設備	4,257	4,478	1,847 (176)	161	10,745	617
本社 (東京都品川区) (東京都大田区) 技術開発部他管理部門 (注) 2 (注) 3	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	管理設備 研究開発用設備	501	1,480	1,661 (16)	483	4,127	409
東京商品センター (東京都大田区) 他全国6センター (注) 3	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	物流設備	1,157	18	()	4	1,180	65

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大東製機株式会社 三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	産業用機器 関連事業	生産設備	538	84	882 (12)	16	1,520	129
大東製機株式会社 仙台工場 (宮城県黒川郡大衡村)	産業用機器 関連事業	生産設備	1,163	402	386 (42)	40	1,992	120
THK新潟株式会社 (新潟県阿賀野市)	産業用機器 関連事業	生産設備	909	1,242	124 (38)	78	2,355	170
株式会社リズム 御給工場 (静岡県浜松市南区)	輸送用機器 関連事業	生産設備	613	3,200	2,805 (97)	267	6,886	609
株式会社リズム九州 (大分県中津市)	輸送用機器 関連事業	生産設備	367	735	370 (46)	14	1,487	164

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THK Manufacturing of America, Inc. (米国オハイオ州ヘブロン)	産業用機器関 連事業 輸送用機器関 連事業	生産設備	2,166	1,410	109 (109)	4	3,691	327
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (仏国エンジニアム市)	産業用機器関 連事業 輸送用機器関 連事業	生産設備	3,006	3,888	254 (198)	298	7,449	449
大連THK瓦軸工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	産業用機器関 連事業	生産設備	671	2,109	()	53	2,834	402
THK(無錫)精密工業有限公司 (中国江蘇省無錫市)	産業用機器関 連事業	生産設備	1,685	3,273	()	135	5,094	236
THK(遼寧)精密工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	産業用機器関 連事業	生産設備	1,172	2,385	5 (163)	305	3,868	193
Rhythm North America Cor poration (米国テネシー州スバルタ市)	輸送用機器関 連事業	生産設備	816	2,937	35 (116)	51	3,841	140
力知茂(広州)汽車配件有限公司 (中国広東省広州市)	輸送用機器関 連事業	生産設備	200	239	()	47	487	24

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 貸与中の建物437百万円を含んでおり、また外注先の高周波熱錬株式会社等に貸与されております。

3 建物の一部を賃借しており、賃借料は1,251百万円であります。

4 現在生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
THK株式会社 (東京都品川区)	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	コンピュータ及 び周辺機器等	5～7年	577	884

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の調整は提出会社が行っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	事業部門等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		設備投資の目的
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
THK株式会社 本社	東京都品川区 東京都大田区 他	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	管理業務 研究開発	研究開発用 設備 輸送用機器 製造設備	1,752		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	研究開発 生産能力 増強
THK株式会社 甲府工場	山梨県中央市	産業用機器 関連事業	生産業務	LMシステム ねじ類製造 設備	576		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	既存設備 の更新
THK株式会社 三重工場	三重県松阪市	産業用機器 関連事業	生産業務	LMシステム 製造設備 特殊軸受製 造設備	717		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	既存設備 の更新
THK株式会社 山口工場	山口県山陽小 野田市	産業用機器 関連事業	生産業務	LMシステム 製造設備	3,307		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	既存設備 の更新
THK株式会社 山形工場	山形県東根市 神奈川県川崎 市	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	生産業務	LMシステ ム、ねじ類 及び特殊軸 受製造設備 輸送用機器 製造設備	896		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	生産能力 増強
株式会社リズム	静岡県浜松市 南区	輸送用機器 関連事業	生産業務	輸送用機器 製造設備	2,265		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	生産能力 増強
THK Manufacturing of America, Inc.	米国オハイオ 州ヘブロン	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	生産業務	LMシステ ム、ねじ類 及び特殊軸 受製造設備 輸送用機器 製造設備	539	28	自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	生産能力 増強
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	仏国エンジス ハイム市	産業用機器 関連事業 輸送用機器 関連事業	生産業務	LMシステ ム製造設備 ねじ類製造 設備 輸送用機器 製造設備	866	252	自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	生産能力 増強
大連THK瓦軸工業有 限公司	中国遼寧省大 連市	産業用機器 関連事業	生産業務	ねじ類製造 設備	646		自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	生産能力 増強
THK(無錫)精密工業 有限公司	中国江蘇省無 錫市	産業用機器 関連事業	生産業務	LMシステム 製造設備	1,149	245	自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	生産能力 増強
THK(遼寧)精密工業 有限公司	中国遼寧省大 連市	産業用機器 関連事業	生産業務	LMシステム 製造設備	2,622	686	自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	生産能力 増強

(注) 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年11月1日 (注) 1	554	119,917		23,106	5,009	35,971
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	12,881	132,799	10,627	33,733	10,627	46,599
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3	221	133,020	182	33,916	182	46,781
平成19年4月1日～ 平成20年2月25日 (注) 4	836	133,856	690	34,606	690	47,471

(注) 1 大東製機株式会社との株式交換の実施による新株式発行に伴う増加(554,508株)

2 新株予約権の行使による増加(12,881,805株)

3 新株予約権の行使による増加(221,209株)

4 新株予約権の行使による増加(836,363株)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	96	40	312	318	10	24,310	25,086	
所有株式数 (単元)	0	366,563	6,893	47,551	607,763	30	308,584	1,337,384	118,503
所有株式数 の割合(%)	0	27.39	0.52	3.56	45.45	0.00	23.07	100	

(注) 1 自己株式5,246,172株は「個人その他」の欄に52,461単元、「単元未満株式の状況」の欄に72株を含めて記載
しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、5,246,172株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が215単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋兜町6番7号	9,326	6.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,189	5.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,322	4.72
寺 町 彰 博	東京都世田谷区	5,841	4.36
ユービーエスエージーロンドン アカウントアイピービーセグリ ゲイテッドクライアントアカウ ント 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND 東京都品川区東品川二丁目3番14号	3,997	2.98
ビービーエイチルクスファイデリ ティブアンズジャパンファンド 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,468	1.84
指定単受託者中央三井アセット 信託銀行株式会社1口 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,449	1.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,250	1.68
ザバンクオブニューヨーク・ジ ヤスデイツクノントリーテー アカウント 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 USA 東京都中央区日本橋兜町6番7号	2,213	1.65
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	2,123	1.58
計		44,178	32.96

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式5,246千株(3.91%)があります。

2 平成19年6月22日付で野村證券株式会社及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成19年6月15日)、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH	Graefstrasse 109,60487 Frankfurt am Main,F.R.Germany	233	0.18
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,479	4.12

- 3 平成19年10月5日付でフィデリティ投信株式会社及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成19年9月28日)、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	5,168	3.89
FMR Corp	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	102	0.08

- 4 平成19年12月21日付でキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成19年12月14日)、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、 ロスアンゼルス、 サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.)	95	0.07
キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)	英国SW1X 7GG, ロンドン、 グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	4,835	3.64
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、90025、 ロスアンゼルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A)	2,355	1.77
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ (Capital International S.A.)	スイス国、ジュネーヴ1201、 プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	407	0.31

- 5 平成19年12月21日付で株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成19年12月14日)、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,330	2.50
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,501	2.63

- 6 平成20年2月21日付でJPモルガン信託銀行株式会社及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成20年2月15日)、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
JPモルガン信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東京ビルディング	5,094	3.83
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド(JPMorgan Asset Management (UK)Limited)	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール125	37	0.03
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(Highbridge Capital Management LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10019 ニューヨークウエスト 57ストリート9,27階		

- 7 平成20年3月24日付でアーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成20年3月14日)、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	保有株数 (千株)	保有割合 (%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー(Arnhold and S.Bleichroeder Advisers, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	6,739	5.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,246,100 (相互保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,482,300	1,284,823	同上
単元未満株式	普通株式 118,503		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,284,823	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が21,500株(議決権215個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	5,246,100		5,246,100	3.91
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市		10,000	10,000	0.01
計		5,246,100	10,000	5,256,100	3.92

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月7日)での決議状況 (取得期間 平成19年9月10日～平成19年12月10日)	5,000,000	15,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,205,800	9,231,429,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	794,200	5,768,570,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.8	38.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	15.8	38.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月26日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月27日～平成20年3月26日)	2,000,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	2,030,380,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	3,969,619,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.0	66.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	50.0	66.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,160	16,749,275
当期間における取得自己株式	420	915,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(单元未満株式の売渡請求に よる売渡)	300	613,130	100	216,232
保有自己株式数	5,246,172		5,246,492	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取り及び单元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金は、1株当たり18円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり36円といたしました。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第38期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	2,360	18
平成20年6月21日 定時株主総会決議	2,315	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,425	2,315	3,820	4,000	3,210
最低(円)	1,050	1,719	1,946	2,460	1,551

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,560	2,530	2,365	2,180	2,190	1,958
最低(円)	2,195	1,716	1,935	1,781	1,804	1,551

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		寺 町 彰 博	昭和26年4月5日生	昭和50年10月	株式会社大隈鐵工所退社	平成20 年6月 より 1年	5,841
				昭和50年10月	当社入社		
				昭和52年4月	甲府工場長に就任		
				昭和57年3月	取締役業務部長に就任		
				昭和61年6月	大東製機株式会社取締役に就任		
				昭和62年6月	当社常務取締役管理本部長に就任		
				平成6年6月	取締役副社長に就任		
				平成7年5月	大東製機株式会社代表取締役社長に就任		
				平成9年1月	当社代表取締役社長に就任(現)		
				平成9年1月	大東製機株式会社取締役会長に就任(現)		
				平成9年6月	株式会社ベルデックス代表取締役社長に就任		
				平成9年6月	THK新潟株式会社取締役会長に就任(現)		
				平成10年6月	株式会社ベルデックス代表取締役会長に就任(現)		
				平成10年6月	THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役会長に就任(現)		
				平成10年6月	THK America, Inc.代表取締役会長に就任(現)		
				平成10年6月	THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役会長に就任(現)		
				平成10年6月	PGM Ballscrews Ireland Ltd.代表取締役会長に就任(現)		
				平成10年9月	THK Europe B.V.代表取締役会長に就任(現)		
				平成10年11月	THK GmbH代表取締役会長に就任(現)		
				平成11年7月	THK TAIWAN CO., LTD. 董事長に就任(現)		
				平成13年5月	THK Manufacturing of Europe S.A.S. 代表取締役会長に就任(現)		
平成14年6月	トークシステム株式会社取締役会長に就任(現)						
平成15年8月	THK(上海)国際貿易有限公司董事長に就任(現)						
平成16年3月	THK(無錫)精密工業有限公司董事長に就任(現)						
平成17年2月	THK(遼寧)精密工業有限公司董事長に就任(現)						
平成17年9月	THK(中国)投資有限公司董事長に就任(現)						
平成19年5月	株式会社リズム代表取締役会長に就任(現)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		石井正道	昭和18年9月12日生	昭和46年5月 昭和46年5月 昭和60年3月 平成3年6月 平成3年10月 平成4年7月 平成6年10月 平成12年3月 平成16年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 八王子支店長に就任 取締役八王子支店長に就任 取締役厚木支店長に就任 取締役東日本第二営業統括部長に就任 取締役営業副本部長に就任 取締役営業本部長に就任 専務取締役に就任(現)	平成20年6月より1年	61
常務取締役		白井武樹	昭和17年10月8日生	昭和46年5月 昭和46年6月 昭和57年10月 昭和63年6月 平成4年7月 平成16年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 技術部長に就任 取締役技術部長に就任 取締役技術本部長に就任 常務取締役に就任(現)	平成20年6月より1年	58
常務取締役		寺町俊博	昭和33年11月18日生	昭和62年12月 昭和63年12月 平成元年6月 平成4年8月 平成5年2月 平成5年5月 平成10年6月 平成17年6月	ファナック株式会社退社 当社入社 THK Europe GmbH取締役英国支店長に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd.取締役副社長に就任 THK GmbH代表取締役社長に就任 THK Europe B.V.代表取締役社長に就任 当社取締役に就任 常務取締役に就任(現)	平成20年6月より1年	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		桑原 淳一	昭和29年11月11日生	昭和52年4月 平成4年7月 平成8年10月 平成11年2月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月	当社入社 八王子支店長に就任 営業技術部AE部長に就任 FAI事業部長に就任 当社取締役に就任(現) THK America, Inc.代表取締役社長に就任(現) THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役社長に就任(現)	平成20年6月より1年	3
取締役		大久保 孝	昭和31年5月4日生	昭和55年4月 昭和61年4月 平成8年10月 平成12年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月	当社入社 甲府営業所長に就任 厚木支店長に就任 大連THK瓦軸工業有限公司総経理に就任 当社取締役に就任(現) THK(遼寧)精密工業有限公司総経理に就任(現) THK(中国)投資有限公司総経理に就任(現)	平成20年6月より1年	1
取締役		林田 哲也	昭和36年5月27日生	平成12年5月 平成12年5月 平成12年12月 平成15年10月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成17年10月	大東製機株式会社より当社へ出向 関連事業室部長に就任 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd.代表取締役社長に就任(現) 大東製機株式会社退社 当社入社 当社取締役に就任(現) THK Europe B.V.代表取締役社長に就任(現) THK GmbH代表取締役社長に就任(現) THK France S.A.S.代表取締役社長に就任(現)	平成20年6月より1年	0
取締役	経営戦略室長	木内 秀行	昭和27年10月14日生	昭和51年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年12月 平成18年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向 当社取締役に就任 当社取締役を退任 出向終了 株式会社みずほホールディングス退社 当社入社 営業支援部長に就任 法務室長に就任 法務室長兼貿易管理室長に就任 取締役経営戦略室長に就任(現)	平成20年6月より1年	0
取締役	FAI事業部長	澤田 雅人	昭和36年12月16日生	昭和59年4月 平成12年3月 平成14年11月 平成16年6月	当社入社 豊田支店長に就任 FAI事業部長に就任 取締役FAI事業部長に就任(現)	平成20年6月より1年	4
取締役	技術本部長	舟橋 浩	昭和16年12月23日生	昭和47年8月 昭和47年8月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年2月 平成18年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 品質保証部長に就任 取締役品質保証部長に就任 取締役生産副本部長に就任 取締役技術本部長に就任(現)	平成20年6月より1年	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	営業本部長	村瀬 洋久	昭和22年10月1日生	昭和46年7月 平成4年7月 平成8年10月 平成12年3月 平成16年6月	当社入社 川越支店長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 東日本第二営業統括部長に就任 取締役営業本部長に就任(現)	平成20年6月より1年	1
取締役	生産本部長	畠中 勇	昭和24年3月1日生	昭和47年1月 昭和47年1月 平成9年10月 平成12年3月 平成13年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 山形工場長に就任 生産本部長に就任 取締役生産本部長に就任(現)	平成20年6月より1年	36
取締役	品質保証統括部長兼先端技術情報センター所長	坂井 淳一	昭和22年10月5日生	平成2年1月 平成2年1月 平成2年1月 平成4年7月 平成6年10月 平成12年3月 平成15年2月 平成16年6月 平成18年9月	株式会社日平トヤマ退社 当社入社 メカトロ部次長に就任 メカトロ部長に就任 営業技術部長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証統括部長兼先端技術情報センター所長に就任(現)	平成20年6月より1年	0
取締役	営業支援本部長	石川 裕一	昭和28年6月3日生	昭和51年4月 昭和59年9月 平成4年7月 平成10年6月 平成15年6月 平成20年6月	当社入社 長岡営業所長に就任 上野支店長に就任 株式会社ベルデックス代表取締役社長に就任 大東製機株式会社代表取締役社長に就任 取締役営業支援本部長に就任(現)	平成20年6月より1年	22
取締役	生産副本部長	今野 宏	昭和29年1月31日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向 当社経営戦略室副室長に就任 株式会社みずほコーポレート銀行退行 当社入社 THK(無錫)精密工業有限公司総経理に就任 生産副本部長に就任 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長に就任(現) 取締役生産副本部長に就任(現)	平成20年6月より1年	-
取締役	営業副本部長	道岡 英一	昭和29年3月6日生	平成6年3月 平成6年3月 平成6年3月 平成8年10月 平成16年6月 平成18年6月	三菱電機株式会社退社 当社入社 技術部次長に就任 技術開発部長に就任 取締役技術本部長に就任 取締役営業副本部長に就任(現)	平成20年6月より1年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 吉見	昭和22年 9月17日生	昭和45年 4月 平成11年 5月 平成11年 6月 平成12年 3月 平成16年 6月 平成20年 6月	株式会社日本興業銀行入行 当社顧問に就任 当社常務取締役役に就任 株式会社日本興業銀行退行 当社取締役退任 大東製機株式会社監査役に就任 当社常勤監査役に就任(現)	平成20年 6月より 4年	4
常勤監査役		五十嵐 一則	昭和22年 4月23日生	平成 4年 1月 平成 4年 2月 平成 4年 2月 平成 7年10月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成12年 3月 平成16年 6月 平成18年 6月	三菱電機株式会社退社 当社入社 社長室次長に就任 社長室長兼技術部長に就任 社長室長兼経理部長に就任 経営戦略室長に就任 社長室長に就任 取締役営業支援本部長に就任 常勤監査役に就任(現)	平成18年 6月より 4年	4
監査役		渡邊 瀨夫	昭和 9年 3月 7日生	平成 3年 7月 平成 4年 7月 平成 4年 9月 平成 7年 3月 平成17年 6月	豊島税務署長に就任 豊島税務署退官 八重洲総合事務所入所 大東製機株式会社監査役に就任 当社監査役に就任(現)	平成17年 6月より 4年	0
監査役		米 正 剛	昭和29年 7月 8日生	昭和56年 4月 昭和62年 3月 平成12年 4月 平成19年 6月	弁護士登録 第二東京弁護士会所属 ニューヨーク州弁護士登録 アメリカ合衆国及びニューヨーク州弁護士会所属 一橋大学大学院国際企業戦略研究科講師 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士 当社監査役に就任(現)	平成19年 6月より 4年	
計							6,385

- (注) 1 常務取締役寺町俊博は、代表取締役社長寺町彰博の実弟であります。
2 監査役渡邊瀨夫及び監査役米正剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(任期)	(所有株式数)
大村 富俊	昭和29年 8月 3日生	昭和51年10月 会計士補登録 昭和52年10月 監査法人不二会計事務所入社 昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和57年 3月 公認会計士登録 平成 2年 2月 大村公認会計士事務所を開業	平成19年 6月より 4年	株
井川 英高	昭和26年 4月 8日生	昭和49年 4月 大王製紙株式会社入社 昭和53年 7月 ダイオーエンジニアリング株式会社取締役役に就任 昭和61年 4月 東京紙パルプインターナショナル株式会社代表取締役社長に就任(現)	平成18年 6月より 4年	株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に
 対し経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すこととあります。

(1) 会社の機関の内容

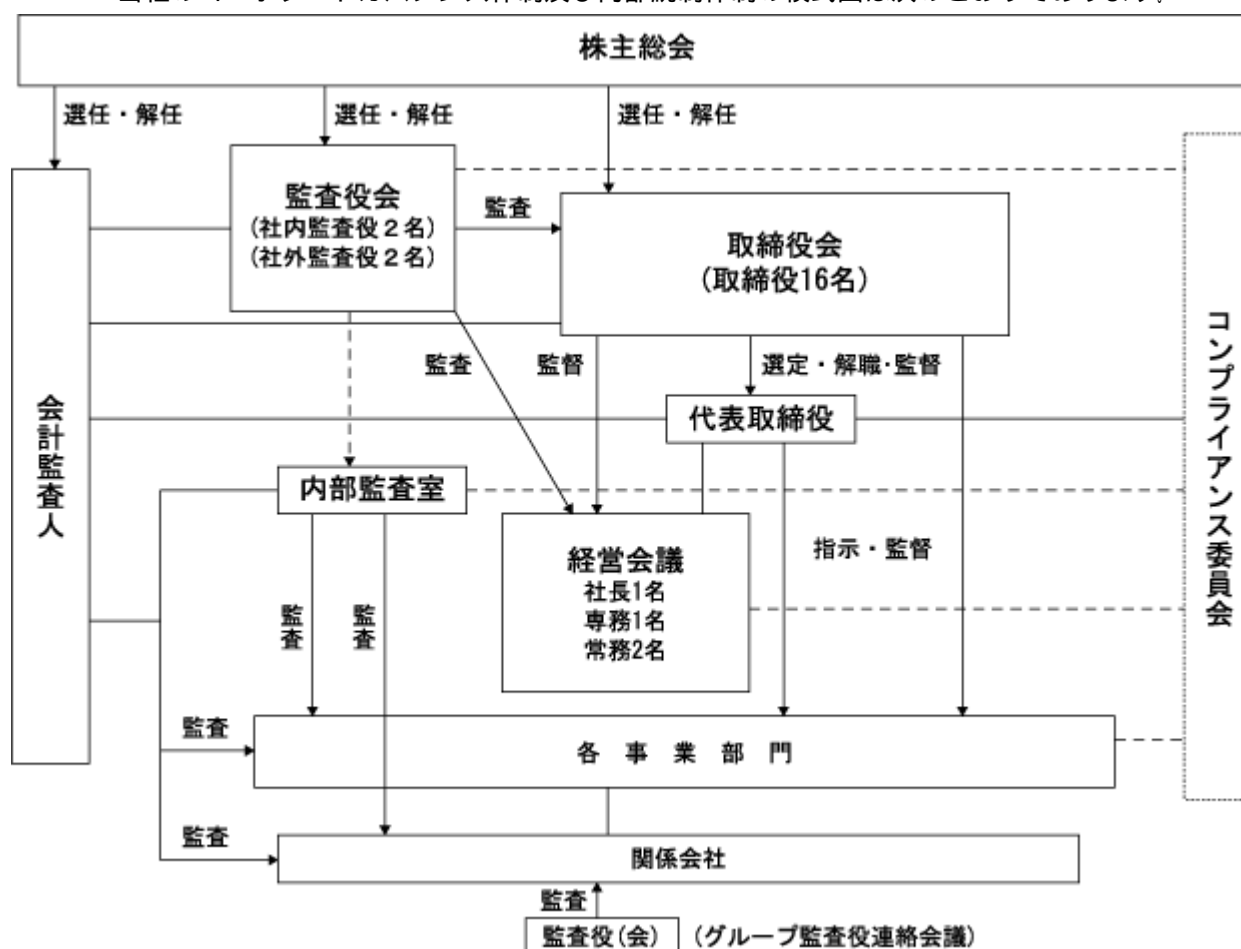
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、取締役16名で構成しております。現時点では社外取締役は選任しておりません
 が、経営に対する責任を明確化するために取締役の任期を1年としております。

監査役会については、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成する監査役会の機能強化による監督
 機能の充実に努めております。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



取締役、取締役会、経営会議

当社の経営組織といたしましては、取締役会と監査役会を基本としつつ、戦略的かつ、取締役会にお
 ける迅速で適切な意思決定を行うため、意思決定機関として「経営会議」を設置しております。経営会
 議は、戦略的観点から経営に関する基本的方向を決定しており、併せて取締役会での議論に必要な情報
 を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取し
 たうえで議論を行い、情報と論点の整理を行っております。取締役会ではこれをもとにさらに議論を重
 ね、会社としての最終的な経営意思決定を行っております。

監査役、監査役会、内部監査

当社の監査役は4名で、2名が社外監査役、残る2名が社内出身の監査役であり、監査役会は毎月開催されております。また監査役会及び監査役には内部監査室6名がスタッフ業務を務めております。当社の監査役会では、各監査役が監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行について、法令及び定款において定められている義務と制限を守って実施しているかを監査しております。このほか当社を含めた国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っております。

社外監査役と当社の関係

社外監査役と当社との間には、人的、資本的、取引、その他の利害関係につきまして、特筆すべき事項は一切ございません。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範のもとにその職務を遂行するため、「THK基本方針」を制定しております。また、平成19年4月23日付で「THKグループ行動憲章」を制定いたしました。

そして、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底するため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、さらに、その下部組織として、各業務部門の代表をメンバーとするコンプライアンス部会を設置しております。コンプライアンス委員会は、社外の専門家もそのメンバーに加え、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。

法令上疑義のある行為等について、従業員が匿名で、社外の専門家にも直接情報提供を行う手段として、「THKヘルプライン」を設置、運用しております。

また、当社では、災害や事故など緊急事態の発生に際し、速やかに的確な対応を行うため、「緊急事態対策マニュアル」を策定し、運用しております。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	16	424	4	63	20	487
(うち社外役員)	()	()	(2)	(19)	(2)	(19)

(注) 1 上表の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額103百万円があります。

2 平成20年6月21日第38期定時株主総会で決議の役員賞与100百万円(取締役88百万円、監査役12百万円)を含めております。

(4) 監査報酬の内容

	太陽ASG監査法人
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	74百万円
上記以外の報酬(注)	8百万円

(注) 上記以外の報酬は、太陽ASG監査法人に対する公認会計士法第2条第1項業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」の委託報酬であります。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

川口 勉 (太陽ASG監査法人)

小笠原 直 (太陽ASG監査法人)

田尻 慶太 (太陽ASG監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 16名

その他 13名

(6) 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項の最低責任限度額と500万円のいずれか高い額を限度としております。なお、上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がなかったときに限られます。

(7) 当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(9) 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(10) 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 当社は、会社法第309条第2項で定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人及び太陽ASG監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽ASG監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第37期連結会計年度の連結財務諸表及び第37期事業年度の財務諸表

みずず監査法人及び太陽ASG監査法人

第38期連結会計年度の連結財務諸表及び第38期事業年度の財務諸表

太陽ASG監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4	91,857	69.8	48,162	57.7	
2 受取手形及び売掛金		59,596		65,353		
3 有価証券		96		1,648		
4 たな卸資産		25,845		29,315		
5 繰延税金資産		3,726		3,373		
6 短期貸付金		153		728		
7 その他		2,722		3,999		
貸倒引当金		236		247		
流動資産合計		183,762		152,333		
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		41,495		49,221		
減価償却累計額		17,845	23,650	22,547	26,674	
(2) 機械装置及び運搬具		83,695		114,767		
減価償却累計額		56,160	27,534	76,797	37,970	
(3) 土地			9,879		13,143	
(4) 建設仮勘定			3,489		7,637	
(5) その他		9,947		12,910		
減価償却累計額		7,763	2,184	10,265	2,645	
有形固定資産合計			66,738		88,070	33.3
2 無形固定資産						
(1) のれん			208		10,994	
(2) その他			637		818	
無形固定資産合計			845		11,813	4.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		5,828		5,418	
(2) 繰延税金資産			1,717		2,425	
(3) その他			4,756		4,504	
貸倒引当金			368		336	
投資その他の資産合計			11,934		12,012	4.5
固定資産合計			79,518		111,896	42.3
資産合計			263,280		264,229	100.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	34,769		37,175	
2 一年内返済予定 長期借入金		72			
3 一年内償還予定社債				5,000	
4 一年内償還予定新株 予約権付社債		1,380			
5 未払法人税等		8,005		1,494	
6 賞与引当金		2,308		2,703	
7 役員賞与引当金		131		100	
8 その他	4	16,826		15,069	
流動負債合計		63,493	24.1	61,542	23.3
固定負債					
1 社債		5,000			
2 長期借入金		32			
3 繰延税金負債				3,450	
4 退職給付引当金		2,574		3,995	
5 役員退職慰労引当金				112	
6 製品保証引当金				154	
7 負ののれん		1,620		972	
8 その他		1,521		1,049	
固定負債合計		10,748	4.1	9,733	3.7
負債合計		74,241	28.2	71,276	27.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		33,916	12.9	34,606	13.1
2 資本剰余金		43,653	16.5	44,343	16.8
3 利益剰余金		104,275	39.6	117,578	44.5
4 自己株式		63	0.0	11,347	4.3
株主資本合計		181,781	69.0	185,181	70.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,037	0.4	469	0.2
2 為替換算調整勘定		4,403	1.7	5,302	2.0
評価・換算差額等合計		5,441	2.1	5,772	2.2
少数株主持分		1,816	0.7	1,999	0.7
純資産合計		189,039	71.8	192,953	73.0
負債純資産合計		263,280	100.0	264,229	100.0

【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		174,710	100.0	208,708	100.0	
売上原価			109,568	62.7	140,655	67.4	
売上総利益			65,142	37.3	68,052	32.6	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費			3,300		4,662		
2 広告宣伝費			1,088		1,250		
3 貸倒引当金繰入額			40		77		
4 給与及び諸手当			10,960		12,356		
5 賞与引当金繰入額			877		955		
6 役員賞与引当金繰入額			131		100		
7 退職給付費用			255		300		
8 賃借料			2,159		2,338		
9 減価償却費			826		943		
10 研究開発費			2,615		2,959		
11 のれん償却額					2,754		
12 その他		11,071	33,326	19.1	12,415	41,115	19.7
営業利益			31,815	18.2		26,937	12.9
営業外収益							
1 受取利息		552		887			
2 受取配当金		26		46			
3 為替差益		802					
4 負ののれん償却額		648		648			
5 持分法による投資利益		490		197			
6 賃貸収入		201		240			
7 雑収入		675	3,397	1.9	739	2,758	1.3
営業外費用							
1 支払利息		127		184			
2 支払手数料		76		66			
3 為替差損				2,287			
4 雑損失		52	257	0.1	131	2,669	1.3
経常利益			34,955	20.0		27,026	12.9

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	50		62	
2 保険解約返戻金				62	
3 その他			50	5	130
特別損失					
1 固定資産売却損	3	36		38	
2 固定資産除却損	3	340		208	
3 投資有価証券評価損				10	
4 減損損失	4	70		136	
5 銀行借入返済関連費用				62	
6 その他		34	482		455
税金等調整前 当期純利益			34,524	19.7	26,701
法人税、住民税及び 事業税		14,072		7,636	
法人税等調整額		755	13,317	7.6	8,188
少数株主利益			168	0.1	188
当期純利益			21,038	12.0	18,323

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	43,470	87,090	48	164,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,718		3,718
役員賞与			135		135
新株の発行	182	182			365
当期純利益			21,038		21,038
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	182	182	17,184	15	17,535
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	43,653	104,275	63	181,781

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,357	2,668	4,026	1,518	169,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					3,718
役員賞与					135
新株の発行					365
当期純利益					21,038
自己株式の取得					16
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	320	1,735	1,414	297	1,712
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	320	1,735	1,414	297	19,247
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	4,403	5,441	1,816	189,039

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	43,653	104,275	63	181,781
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			5,020		5,020
役員賞与					
新株の発行	690	690			1,380
当期純利益			18,323		18,323
自己株式の取得				11,284	11,284
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	690	690	13,303	11,283	3,399
平成20年3月31日残高(百万円)	34,606	44,343	117,578	11,347	185,181

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	4,403	5,441	1,816	189,039
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					5,020
役員賞与					
新株の発行					1,380
当期純利益					18,323
自己株式の取得					11,284
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	567	898	331	183	514
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	567	898	331	183	3,913
平成20年3月31日残高(百万円)	469	5,302	5,772	1,999	192,953

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		34,524	26,701
2 減価償却費		7,130	10,138
3 減損損失		70	136
4 固定資産除却売却損益		326	184
5 引当金の増減額		551	606
6 受取利息及び受取配当金		579	933
7 支払利息		127	184
8 為替差損益		135	587
9 持分法による投資損益		490	197
10 投資有価証券評価損			10
11 のれん償却額			2,754
12 負ののれん償却額		648	648
13 売上債権の増減額		636	485
14 たな卸資産の増減額		339	1,566
15 仕入債務の増減額		3,835	2,402
16 その他		1,335	2,128
小計		42,673	32,737
17 利息及び配当金の受取額		709	1,028
18 利息の支払額		166	188
19 法人税等の支払額		13,283	14,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,933	19,381
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		463	
2 定期預金の払戻による収入		2,558	
3 固定資産の取得による支出		12,848	19,618
4 固定資産の売却による収入		98	78
5 投資有価証券の取得による支出		515	637
6 投資有価証券の売却による収入		24	19
7 貸付けによる支出		84	105
8 貸付金の回収による収入		58	77
9 新規連結子会社の株式取得による支出	2		12,129
10 その他		287	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,884	32,354
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出			500
2 長期借入金の返済による支出		72	13,142
3 社債の償還による支出		10,000	
4 配当金の支払額		3,713	5,013
5 少数株主に対する配当金の支払額		38	41
6 自己株式取得による支出		16	11,278
7 自己株式売却による収入		1	0
8 その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,839	29,975
現金及び現金同等物に係る換算差額		436	805
現金及び現金同等物の増減額		5,646	42,142
現金及び現金同等物の期首残高		86,307	91,953
現金及び現金同等物の期末残高	1	91,953	49,810

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>なお、THK LM SYSTEM Pte.Ltd.(シンガポール)は、平成18年12月に新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。また、THK Neturen America, L.L.C.は、平成18年9月に清算終了したことにより、連結範囲より除外しておりますが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S. THK(中国)投資有限公司 THK(無錫)精密工業有限公司 THK(遼寧)精密工業有限公司 株式会社リズム Rhythm North America Corporation なお、株式会社リズムは、平成19年5月31日に当社が株式等の100%を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の子会社7社も連結の範囲に含めております。 また、THK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.(株式会社リズム100%出資)は、平成19年7月に新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益THK株式会社 なお、持分法適用会社である三益LMS株式会社は、平成18年4月20日付で三益THK株式会社へ社名変更しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益THK株式会社</p>

	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p>
--	--	--

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte.Ltd.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無?)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte.Ltd.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無?)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社は、次に示す19社の決算日が12月31日であり、他10社の決算日は3月31日であります。 THK Holdings of America, L.L.C. THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK France S.A.S. THK Manufacturing of Europe S.A.S. PGM Ballscrews Ireland Ltd. THK TAIWAN CO., LTD. THK LM SYSTEM Pte. Ltd. Beldex KOREA Corporation THK(中国)投資有限公司 THK(上海)国際貿易有限公司 大連THK瓦軸工業有限公司 THK(無錫)精密工業有限公司 THK(遼寧)精密工業有限公司 Rhythm North America Corporation 力知茂(広州)汽车配件有限公司 THK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD. 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、Rhythm North America Corporationは、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更したことにより、決算財務諸表については9ヶ月間(平成19年4～12月)を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司、THK TAIWAN CO., LTD.及びTHK(中国)投資有限公司は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無?)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社、株式会社ベルデックス及びBeldex KOREA Corporationは主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及び株式会社リズムは主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(中国)投資有限公司及びRhythm North America Corporationは先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無?)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社、株式会社ベルデックス及びBeldex KOREA Corporationは主として個別法による原価法、株式会社リズム九州は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a b ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 c ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利変動</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当連結会計年度から連結子会社となった株式会社リズムにおいて役員への退職慰労金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当連結会計年度から連結子会社となった株式会社リズムにおいて製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 b ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 c</p> <p>ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、それぞれ売上債権の回収、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p> <p>また、負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんは、5～10年間で均等償却しております。</p> <p>また、負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が131百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、187,222百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(デリバティブ取引) 当連結会計年度からTHK TAIWAN CO., LTD.において、従来、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用していましたが、台湾における会計基準等の改正によりデリバティブ取引について公正価値に基づく評価を行っております。 この変更における当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度において流動資産の「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金(当連結会計年度末1,400百万円)については、財務諸表等規則ガイドライン8の2-1の改正に基づき、当連結会計年度から流動資産の「有価証券」として表示することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度末の流動資産の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は42,945百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」については負債純資産合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は467百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) のれん償却額の重要性が増したため、前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していたのれんの償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれているのれんの償却額は18百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) のれん償却額の重要性が増したため、前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していたのれんの償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれているのれんの償却額は18百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,732百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p>			<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,655百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p>														
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容												
債務保証			債務保証														
日本スライド工業株式会社	118百万円	仕入債務に対する保証	日本スライド工業株式会社	107百万円	仕入債務に対する保証												
合計	118百万円		合計	107百万円													
<p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>			特定融資枠契約の貸付極度額	13,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	13,000百万円	<p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>12,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,750百万円</td> </tr> </table>			特定融資枠契約の貸付極度額	12,750百万円	借入実行残高	百万円	差引額	12,750百万円
特定融資枠契約の貸付極度額	13,000百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	13,000百万円																
特定融資枠契約の貸付極度額	12,750百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	12,750百万円																
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,029百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>なお、その他(流動負債)は設備関係支払手形であります。</p>			受取手形	2,029百万円	支払手形	963百万円	その他(流動負債)	19百万円	<p>4</p>								
受取手形	2,029百万円																
支払手形	963百万円																
その他(流動負債)	19百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,615百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>50百万円</td></tr> </table> <p>3 (1)固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>36百万円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>340百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	38百万円	その他(有形固定資産)	11百万円	計	50百万円	機械装置及び運搬具	28百万円	その他(有形固定資産)	8百万円	計	36百万円	建物及び構築物	206百万円	機械装置及び運搬具	80百万円	その他(有形固定資産)	53百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	計	340百万円	<p>1 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,549百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62百万円</td></tr> </table> <p>3 (1)固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>38百万円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>208百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	その他(有形固定資産)	15百万円	計	62百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	その他(有形固定資産)	14百万円	計	38百万円	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	118百万円	その他(有形固定資産)	41百万円	その他(無形固定資産)	13百万円	計	208百万円
建物及び構築物	0百万円																																																
機械装置及び運搬具	38百万円																																																
その他(有形固定資産)	11百万円																																																
計	50百万円																																																
機械装置及び運搬具	28百万円																																																
その他(有形固定資産)	8百万円																																																
計	36百万円																																																
建物及び構築物	206百万円																																																
機械装置及び運搬具	80百万円																																																
その他(有形固定資産)	53百万円																																																
その他(無形固定資産)	0百万円																																																
計	340百万円																																																
建物及び構築物	0百万円																																																
機械装置及び運搬具	46百万円																																																
その他(有形固定資産)	15百万円																																																
計	62百万円																																																
機械装置及び運搬具	23百万円																																																
その他(有形固定資産)	14百万円																																																
計	38百万円																																																
建物及び構築物	34百万円																																																
機械装置及び運搬具	118百万円																																																
その他(有形固定資産)	41百万円																																																
その他(無形固定資産)	13百万円																																																
計	208百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																								
<p>4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>愛知県武豊町</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>新潟県阿賀野市</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地、建物	愛知県武豊町	33	遊休資産	土地、建物	新潟県阿賀野市	37	合計			70	種類	金額 (百万円)	建物	18	土地	52	合計	70	<p>4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>静岡県浜松市</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県駿東郡清水町</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>宮城県黒川郡大衡村</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地、建物、その他	静岡県浜松市	135	遊休資産	機械装置	静岡県駿東郡清水町	1	遊休資産	機械装置	宮城県黒川郡大衡村	0	合計			136	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	58	機械装置及び運搬具	1	土地	76	その他(有形固定資産)	0	合計	136
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																						
遊休資産	土地、建物	愛知県武豊町	33																																																						
遊休資産	土地、建物	新潟県阿賀野市	37																																																						
合計			70																																																						
種類	金額 (百万円)																																																								
建物	18																																																								
土地	52																																																								
合計	70																																																								
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																						
遊休資産	土地、建物、その他	静岡県浜松市	135																																																						
遊休資産	機械装置	静岡県駿東郡清水町	1																																																						
遊休資産	機械装置	宮城県黒川郡大衡村	0																																																						
合計			136																																																						
種類	金額 (百万円)																																																								
建物及び構築物	58																																																								
機械装置及び運搬具	1																																																								
土地	76																																																								
その他(有形固定資産)	0																																																								
合計	136																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,799,331	221,209		133,020,540

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 221,209株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,741	5,171	400	34,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,171株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,991	15	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,726	13	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,659	20	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,020,540	836,363		133,856,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 836,363株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,512	5,215,342	300	5,249,554

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 5,205,800株

単元未満株式の買取りによる増加 6,160株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,382株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,659	20	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	2,360	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,315	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">91,857百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,953百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	91,857百万円	有価証券勘定	96百万円	現金及び現金同等物	91,953百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,162百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,810百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社リズム及びその子会社7社の連結開始時点での資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,707百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,027百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,511百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,454百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16,708百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リズム株式及びその子会社7社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,082百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リズム及びその子会社7社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社リズム及びその子会社7社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,129百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,162百万円	有価証券勘定	1,648百万円	現金及び現金同等物	49,810百万円	流動資産	9,707百万円	固定資産	14,027百万円	のれん	13,511百万円	流動負債	7,454百万円	固定負債	16,708百万円	株式会社リズム株式及びその子会社7社の取得価額	13,082百万円	株式会社リズム及びその子会社7社の現金及び現金同等物	952百万円	差引：株式会社リズム及びその子会社7社取得のための支出	12,129百万円	新株予約権の行使		新株予約権の行使による 資本金増加額	182百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	182百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	365百万円
現金及び預金勘定	91,857百万円																																				
有価証券勘定	96百万円																																				
現金及び現金同等物	91,953百万円																																				
現金及び預金勘定	48,162百万円																																				
有価証券勘定	1,648百万円																																				
現金及び現金同等物	49,810百万円																																				
流動資産	9,707百万円																																				
固定資産	14,027百万円																																				
のれん	13,511百万円																																				
流動負債	7,454百万円																																				
固定負債	16,708百万円																																				
株式会社リズム株式及びその子会社7社の取得価額	13,082百万円																																				
株式会社リズム及びその子会社7社の現金及び現金同等物	952百万円																																				
差引：株式会社リズム及びその子会社7社取得のための支出	12,129百万円																																				
新株予約権の行使																																					
新株予約権の行使による 資本金増加額	182百万円																																				
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	182百万円																																				
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	365百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	135	57	77	機械装置及び運搬具	759	468	291
その他 (有形固定資産)	2,896	1,440	1,455	その他 (有形固定資産)	3,083	2,101	982
無形固定資産	13	2	10	無形固定資産	105	44	60
合計	3,044	1,501	1,542	合計	3,948	2,614	1,333
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				614百万円			
1年超				928百万円			
合計				1,542百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				673百万円			
減価償却費相当額				673百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				568百万円			
1年超				1,405百万円			
合計				1,974百万円			
				未経過リース料			
				1年以内			
				654百万円			
				1年超			
				1,520百万円			
				合計			
				2,175百万円			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	889	2,598	1,708	554	1,574	1,019
(2) 債券						
(3) その他	0	0	0	0	0	0
小計	890	2,598	1,708	555	1,574	1,019
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	4	2	1	968	713	255
(2) 債券						
(3) その他						
小計	4	2	1	968	713	255
合計	894	2,601	1,707	1,523	2,287	764

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分を連結貸借対照表上「投資有価証券」に当連結会計年度において51百万円、前連結会計年度において78百万円計上しております。

また、当該出資持分の評価に係る差額について、当連結会計年度において2百万円、前連結会計年度において14百万円の税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式10百万円について、減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。当連結会計年度において10百万円、特別損失に計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(百万円)	24	
売却益の合計額(百万円)		
売却損の合計額(百万円)		

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	415	424
非上場外国投信	96	247
譲渡性預金		1,400

(注) 当連結会計年度より財務諸表等規則ガイドライン8の2-1が改正されたことに伴い、譲渡性預金を有価証券として表示しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通貨関連では、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建金銭債権債務の回収及び支払い、海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収にかかる為替相場の変動によるリスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるために、それぞれ先物為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。 また、金利関連では、借入金に係る変動金利について金利上昇のリスクに備えるために、金利スワップ取引を行っております。 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、取引の実施に当たっては、先物為替予約取引については外貨建金銭債権債務の範囲内に限定することとし、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、想定元本を現に存在する貸付金及び借入金に対するものに限定することとしております。 また、株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。 取引に係るリスクの内容 通貨関連におけるデリバティブ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 取引に係るリスク管理体制 通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の管理は、経営戦略室にて行っております。 なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

対象物の取引	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 買建 日本円	1,409	1,371	38

上記取引は、在外子会社による外貨建金銭債務の支払いに係るものであります。

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

対象物の取引	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 買建 日本円	1,491	1,509	17

上記取引は、在外子会社による外貨建金銭債務の支払いに係るものであります。

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

退職給付債務(注)	7,152百万円
年金資産	4,056百万円
未積立退職給付債務(+)	3,096百万円
未認識数理計算上の差異	529百万円
連結貸借対照表計上額純額(+)	2,567百万円
前払年金費用	6百万円
退職給付引当金(-)	2,574百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

勤務費用(注) 1 (注) 2	606百万円
利息費用	128百万円
期待運用収益	17百万円
数理計算上の差異の費用処理額	110百万円
退職給付費用(+ + +)	826百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日現在)

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数(注)	5 ~ 10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付債務(注)	9,035百万円
年金資産	4,071百万円
未積立退職給付債務(+)	4,963百万円
未認識数理計算上の差異	968百万円
退職給付引当金(+)	3,995百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用(注) 1 (注) 2	821百万円
利息費用	156百万円
期待運用収益	58百万円
数理計算上の差異の費用処理額	95百万円
退職給付費用(+ + +)	1,014百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0 ~ 1.5%
数理計算上の差異の処理年数(注)	5 ~ 18年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
たな卸資産評価損 1,194百万円	退職給付引当金 1,560百万円
賞与引当金 938百万円	たな卸資産評価損 1,205百万円
退職給付引当金 886百万円	賞与引当金 1,097百万円
たな卸資産(未実現利益) 680百万円	関係会社株式評価損 954百万円
未払事業税 537百万円	固定資産(未実現利益) 635百万円
ソフトウェア 454百万円	たな卸資産(未実現利益) 576百万円
未払役員退職慰労金 392百万円	繰越欠損金 519百万円
減損損失 372百万円	未払役員退職慰労金 420百万円
繰越欠損金 248百万円	ソフトウェア 372百万円
関係会社整理損税務否認額 241百万円	減損損失 367百万円
貸倒引当金 148百万円	貸倒引当金 146百万円
その他 1,202百万円	未払事業税 54百万円
繰延税金資産小計 7,297百万円	その他 924百万円
評価性引当額 423百万円	繰延税金資産小計 8,833百万円
繰延税金資産合計 6,874百万円	評価性引当額 1,325百万円
	繰延税金資産合計 7,508百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 700百万円	その他有価証券評価差額金 2,255百万円
土地評価差額金 418百万円	土地評価差額金 1,422百万円
保険積立金 396百万円	保険積立金 455百万円
特別償却準備金 219百万円	特別償却準備金 202百万円
その他 163百万円	その他 824百万円
繰延税金負債合計 1,897百万円	繰延税金負債合計 5,159百万円
繰延税金資産の純額 4,976百万円	繰延税金資産の純額 2,348百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6%
連結子会社の当期損益 0.6%	連結子会社の当期損益 0.9%
負ののれん償却額 0.8%	のれん償却額 4.2%
持分法投資損益 0.6%	負ののれん償却額 1.0%
住民税均等割 0.2%	持分法投資損益 0.3%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差 1.2%	住民税均等割 0.2%
試験研究に係る特別控除 0.6%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差 1.6%
還付法人税等 1.0%	適用実効税率との差異 0.4%
その他 1.1%	試験研究に係る特別控除 0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5%	還付法人税等 0.4%
	連結子会社に対する投資関係 6.1%
	その他 1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,286	40,422	208,708		208,708
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高					
計	168,286	40,422	208,708		208,708
営業費用	132,003	42,642	174,646	7,124	181,771
営業利益又は 営業損失()	36,282	2,220	34,062	(7,124)	26,937
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	177,478	42,229	219,707	44,521	264,229
減価償却費	7,804	2,271	10,076	61	10,138
減損損失	1	135	136		136
資本的支出	14,511	3,363	17,874	126	18,000

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業.....LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業.....リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,124百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(44,521百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 事業区分の変更

従来、当社グループは、機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。このたび、株式会社リズムを連結の範囲に含めたことにより、事業区分を新たに産業用機器関連事業及び輸送用機器関連事業に変更いたしました。結果、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	130,351	16,525	19,515	8,318	174,710		174,710
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	25,206	59	97	1,947	27,312	(27,312)	
計	155,558	16,584	19,613	10,266	202,023	(27,312)	174,710
営業費用	125,389	16,212	18,799	9,395	169,797	(26,901)	142,895
営業利益	30,169	372	814	870	32,225	(410)	31,815
資産	195,602	17,681	21,252	23,012	257,548	5,732	263,280

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(55,003百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,745	25,472	25,427	12,063	208,708		208,708
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	34,577	59	97	2,493	37,227	(37,227)	
計	180,322	25,531	25,524	14,557	245,936	(37,227)	208,708
営業費用	152,412	24,092	22,032	13,261	211,798	(30,027)	181,771
営業利益	27,909	1,439	3,492	1,296	34,137	(7,199)	26,937
資産	211,029	21,044	19,314	31,377	282,765	(18,535)	264,229

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,124百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 従来、提出会社の営業費用は全て日本のセグメントに含めておりましたが、当連結会計年度より、その一部を消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、提出会社が当連結会計年度より、内部統制の評価制度等に伴って、子会社を含めた管理体制の見直しを図り「親会社としての統制機能」を強化したことにより、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用を、当社グループ全体に係る費用として区分することとし、各セグメントの実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方と比較して、日本の営業利益は7,124百万円増加しており、消去又は全社の営業利益は7,124百万円減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(44,521百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

6 資産の配分方法の変更

従来、所在地別セグメント情報における資産は、親会社の余資運用資金及び長期投資資金に係る資産等を除き、提出会社及び連結子会社のそれぞれが属する地域に配分しておりましたが、当連結会計年度より、全社資産の範囲及び全社資産以外の資産の各セグメントへの配分方法を変更しております。

この変更は、これまで所在地別セグメント情報における資産の配分は、セグメント固有の資産を国又は地域の事業活動との係わりから配分する考え方を採用しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を行ったことに伴い、単に名目的な所在だけではなく、資産の使用目的と事業活動との係わりを重視して配分する考え方を採用したことによるものであります。

この結果、従来の方と比較して、日本、米州及び欧州の資産はそれぞれ24,531百万円、5,191百万円及び6,137百万円減少しており、消去又は全社の資産は35,860百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	16,649	19,344	19,203	55,197
連結売上高(百万円)				174,710
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	11.1	11.0	31.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....米国等
- (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	26,000	25,236	21,150	72,387
連結売上高(百万円)				208,708
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	12.1	10.1	34.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....米国等
- (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	RHK株式会社	熊本県熊本市	20	機械・器具の製造・販売			当社製品の仕入・販売	当社製品及び商品の販売	6	売掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1 当社取締役林田哲也及びその近親者で議決権の97.5%を所有しております。
2 当社のRHK株式会社への製品及び商品の販売価格については、市場価格を勘案し協議の上決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	RHK株式会社	熊本県熊本市	20	機械・器具の製造・販売			当社製品の仕入・販売	当社製品及び商品の販売	6	売掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1 当社取締役林田哲也及びその近親者で議決権の97.5%を所有しております。
2 当社のRHK株式会社への製品及び商品の販売価格については、市場価格を勘案し協議の上決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,407円84銭	1株当たり純資産額	1,484円78銭
1株当たり当期純利益	158円36銭	1株当たり当期純利益	139円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	157円22銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	138円74銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	189,039百万円	192,953百万円
普通株式に係る純資産額	187,222百万円	190,953百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	1,816百万円	1,999百万円
普通株式の発行済株式数	133,020,540株	133,856,903株
普通株式の自己株式数	34,512株	5,249,554株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	132,986,028株	128,607,349株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	21,038百万円	18,323百万円
普通株式に係る当期純利益	21,038百万円	18,323百万円
普通株式の期中平均株式数	132,848,498株	131,320,591株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の 主要な内訳		
支払手数料(税額相当額控除後)	1百万円	1百万円
当期純利益調整額	1百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳		
新株予約権付社債	976,747株	756,171株
普通株式増加数	976,747株	756,171株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得し、子会社化することを決議し、同日付でカーライル・グループ等と株式譲渡契約を締結しました。なお、当該株式等については平成19年5月31日に全額払込みの上、取得いたしました。</p>											
<p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社と、自動車部品メーカーとして豊富な実績を有するリズムとが協働することにより、経営効率を高め、更には新規用途の拡大やイノベーションを通じたビジネス領域の拡大を図ることにより、両社の企業価値を高めることがこのたびの株式等取得の目的であります。</p>											
<p>(2) 株式の主な取得先 カーライル・グループ</p>											
<p>(3) 買収する会社の概要</p> <p>商号 株式会社リズム 本店所在地 静岡県浜松市南区御給町283番地の3 代表者 代表取締役社長 北村 勝男 最近事業年度における業績(連結)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">30,667百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">26,241百万円</td> </tr> </tbody> </table>			平成19年3月期	売上高	30,667百万円	経常利益	724百万円	当期純利益	492百万円	総資産	26,241百万円
	平成19年3月期										
売上高	30,667百万円										
経常利益	724百万円										
当期純利益	492百万円										
総資産	26,241百万円										
<p>主な事業の内容</p> <p>ステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品、エンジン・トランスミッション部品等の開発設計、製造販売</p>											
<p>(4) 取得した株式等の数、取得価額及び取得後の所有株式等の状況</p> <p>異動前の所有株式等の数 0株(所有割合 0%) 取得した株式等の数 128,549株(取得価額 12,589百万円) 異動後の所有株式等の数 128,549株(所有割合 100%)</p>											
<p>(注) 1 株式等の数には、新株予約権に係る潜在株式(5,052株)を含んでおります。 2 カーライル・グループ所有株式以外の株式等(新株予約権に係る潜在株式を含む8,749株)についても、併せて取得しております。</p>											
<p>(5) 支払資金の調達方法 自己資金を充当しております。</p>											

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
THK株式会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 11月6日	5,000	5,000 (5,000)	1.37	無担保社債	平成20年 11月6日
THK株式会社 (注)2	2008年満期 ユーロ円建 転換社債型新株予 約権付社債	平成15年 3月10日	1,380 (1,380)			無担保社債	平成20年 3月10日
合計			6,380 (1,380)	5,000 (5,000)			

(注) 1 (内書)は、1年以内の償還予定額であります。
 2 新株予約権付社債に関する記載は下記のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格(円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
THK株式会社 普通株式	無償	1,650	23,000	23,000	100	自平成15年 10月1日 至平成20年 2月25日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	72			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	32			
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	104			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		68,521		28,583	
2 受取手形	5	17,806		16,999	
3 売掛金	2	41,597		41,275	
4 商品		198		238	
5 製品		6,951		5,636	
6 原材料		4,164		4,485	
7 仕掛品		2,712		3,086	
8 貯蔵品		374		333	
9 前払費用		379		485	
10 繰延税金資産		2,118		1,707	
11 関係会社短期貸付金		5,295		21,614	
12 未収入金	2	1,889		2,936	
13 その他	2	690		1,245	
貸倒引当金		4		13	
流動資産合計		152,696	64.4	128,614	56.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		25,258		25,763	
減価償却累計額		12,902	12,356	13,643	12,119
(2) 構築物		1,665		1,658	
減価償却累計額		1,084	580	1,140	517
(3) 機械及び装置		60,165		63,212	
減価償却累計額		45,711	14,453	47,257	15,955
(4) 車両及び運搬具		250		265	
減価償却累計額		216	34	222	42
(5) 工具器具及び備品		7,548		7,990	
減価償却累計額		6,512	1,035	6,890	1,100
(6) 土地			7,746		7,853
(7) 建設仮勘定			904		1,193
有形固定資産合計		37,111	15.6	38,782	17.2

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権			27		23
(2) のれん			208		185
(3) ソフトウェア			387		389
(4) その他			41		40
無形固定資産合計			665	0.3	639
3 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券			3,002		2,660
(2) 関係会社株式			18,712		27,568
(3) 関係会社出資金			19,156		22,619
(4) 長期貸付金			239		233
(5) 関係会社長期貸付金			1,238		
(6) 破産債権・更生債権等			64		26
(7) 長期前払費用			3		40
(8) 保険積立金			2,506		2,828
(9) 繰延税金資産			1,336		1,534
(10) その他			822		834
貸倒引当金			347		310
投資その他の資産合計			46,736	19.7	58,035
固定資産合計			84,513	35.6	97,458
資産合計			237,209	100.0	226,072

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	2,859		2,464	
2 買掛金	2	28,354		24,435	
3 一年内償還予定社債				5,000	
4 一年内償還予定新株 予約権付社債		1,380			
5 未払金		6,141		4,694	
6 未払費用		6,248		6,242	
7 未払法人税等		7,323		75	
8 前受金		38		28	
9 預り金		288		200	
10 賞与引当金		2,099		1,999	
11 役員賞与引当金		120		100	
12 設備関係支払手形	5	96		15	
13 その他		22		45	
流動負債合計		54,974	23.2	45,301	20.0
固定負債					
1 社債		5,000			
2 退職給付引当金		2,006		2,208	
3 その他		982		979	
固定負債合計		7,989	3.4	3,187	1.4
負債合計		62,963	26.6	48,489	21.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		33,916	14.3	34,606	15.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		46,781		47,471	
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		46,782	19.7	47,472	21.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,958		1,958	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		307		288	
土地圧縮積立金		14		14	
配当積立金		2,000		2,500	
別途積立金		70,000		83,000	
繰越利益剰余金		18,312		18,629	
利益剰余金合計		92,592	39.0	106,391	47.1
4 自己株式		63	0.0	11,341	5.0
株主資本合計		173,227	73.0	177,128	78.4
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		1,017		454	
評価・換算差額等合計		1,017	0.4	454	0.2
純資産合計		174,245	73.4	177,582	78.6
負債純資産合計		237,209	100.0	226,072	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		139,112			137,529		
2 商品売上高		4,757	143,870	100.0	3,746	141,275	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		6,834			6,951		
2 商品期首たな卸高		159			198		
3 当期製品製造原価		90,200			92,736		
4 当期商品仕入高		3,231			2,542		
5 他勘定受入高	2	1,804			1,502		
合計		102,230			103,932		
6 他勘定振替高		174			214		
7 製品期末たな卸高		6,951			5,636		
8 商品期末たな卸高		198	94,906	66.0	238	97,842	69.3
売上総利益			48,964	34.0		43,432	30.7
販売費及び一般管理費	3						
1 荷造運搬費		2,017			2,433		
2 広告宣伝費		634			818		
3 貸倒引当金繰入額					32		
4 給与及び諸手当		5,585			5,779		
5 賞与引当金繰入額		806			778		
6 役員賞与引当金繰入額		120			100		
7 退職給付費用		197			198		
8 賃借料		1,584			1,620		
9 減価償却費		469			480		
10 研究開発費		2,586			2,919		
11 支払手数料		563			760		
12 ソフトウェア開発費		206			183		
13 業務委託費		1,540			1,404		
14 その他		3,970	20,282	14.1	3,994	21,503	15.2
営業利益			28,681	19.9		21,929	15.5
営業外収益							
1 受取利息	1	339			440		
2 有価証券利息					115		
3 受取配当金	1	277			3,364		
4 為替差益		644					
5 賃貸収入	1	406			401		
6 雑収入	1	535	2,203	1.5	461	4,784	3.4

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 社債利息		123		68			
2 支払手数料		76		59			
3 為替差損				1,533			
4 雑損失		42	242	0.1	63	1,724	1.2
経常利益			30,642	21.3		24,988	17.7
特別利益							
1 固定資産売却益	4	35			37		
2 貸倒引当金戻入益		9	44	0.0		37	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	5	23			9		
2 固定資産除却損	5	332			152		
3 減損損失	6	33					
4 投資有価証券評価損					10		
5 関係会社株式評価損			388	0.3	30	202	0.1
税引前当期純利益			30,298	21.0		24,824	17.6
法人税、住民税 及び事業税		12,663			5,404		
法人税等調整額		359	12,304	8.5	600	6,005	4.3
当期純利益			17,993	12.5		18,819	13.3

製造原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		40,333	44.8	43,945	47.1
外注加工費		23,696	26.3	22,801	24.4
労務費	1	12,004	13.3	12,098	13.0
経費	2	13,998	15.6	14,525	15.5
当期総製造費用		90,033	100.0	93,370	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,110		2,712	
合計		93,143		96,083	
他勘定振替高	3	230		260	
期末仕掛品たな卸高		2,712		3,086	
当期製品製造原価		90,200		92,736	

(注) 1 次の費用が含まれております。 (注) 1 次の費用が含まれております。

項目	前事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	1,150
退職給付費用	368

項目	当事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	1,085
退職給付費用	346

2 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
工場消耗品費	2,738
減価償却費	3,550

2 主なものは次のとおりであります。

項目	当事業年度 (百万円)
工場消耗品費	2,511
減価償却費	3,987

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
機械及び装置	13
建設仮勘定	13
販売費及び一般管理費	117
その他	85
計	230

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (百万円)
機械及び装置	6
建設仮勘定	18
販売費及び一般管理費	131
その他	104
計	260

(原価計算の方法)

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算 同左
による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	46,599	0	46,599
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
新株の発行	182	182		182
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
配当積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	182	182	0	182
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	46,781	0	46,782

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
特別償却準備金		土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,958	283	14	1,600	58,000	16,580	78,437
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						3,718	3,718
役員賞与						120	120
新株の発行							
特別償却準備金の積立		179				179	
特別償却準備金の取崩		155				155	
配当積立金の積立				400		400	
別途積立金の積立					12,000	12,000	
当期純利益						17,993	17,993
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		23		400	12,000	1,732	14,155
平成19年3月31日残高(百万円)	1,958	307	14	2,000	70,000	18,312	92,592

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	48	158,722	1,339	1,339	160,061
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		3,718			3,718
役員賞与		120			120
新株の発行		365			365
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
配当積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		17,993			17,993
自己株式の取得	16	16			16
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			321	321	321
事業年度中の変動額合計(百万円)	15	14,505	321	321	14,183
平成19年3月31日残高(百万円)	63	173,227	1,017	1,017	174,245

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	33,916	46,781	0	46,782
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
新株の発行	690	690		690
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
配当積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	690	690	0	690
平成20年 3月31日残高(百万円)	34,606	47,471	0	47,472

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
特別償却準備金		土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年 3月31日残高(百万円)	1,958	307	14	2,000	70,000	18,312	92,592
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						5,020	5,020
役員賞与							
新株の発行							
特別償却準備金の積立		67				67	
特別償却準備金の取崩		85				85	
配当積立金の積立				500		500	
別途積立金の積立					13,000	13,000	
当期純利益						18,819	18,819
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		18		500	13,000	317	13,798
平成20年 3月31日残高(百万円)	1,958	288	14	2,500	83,000	18,629	106,391

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	63	173,227	1,017	1,017	174,245
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		5,020			5,020
役員賞与					
新株の発行		1,380			1,380
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
配当積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		18,819			18,819
自己株式の取得	11,278	11,278			11,278
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			563	563	563
事業年度中の変動額合計(百万円)	11,277	3,900	563	563	3,337
平成20年3月31日残高(百万円)	11,341	177,128	454	454	177,582

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資(証券取引法第 2条第2項により有価証券とみなされ るもの)については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によっておりま す。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 製品.....総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品.....先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料...総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品...総平均法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)は定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="494 1153 901 1265"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。 また、のれんについては、10年間の均 等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械及び装置	10年	車両及び運搬具	4～6年	工具器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	5～50年									
機械及び装置	10年									
車両及び運搬具	4～6年									
工具器具及び備品	2～10年									
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理の方法 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が120百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、174,245百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期までは独立科目で掲記していた「出資金」は、金額が僅少になったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当期の「その他」に含まれている「出資金」は0百万円であります。 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は当期において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「保険積立金」は2,178百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「受取利息」に含めていた譲渡性預金利息については、財務諸表等規則ガイドライン8の2-1の改正に基づき、当事業年度から営業外収益の「有価証券利息」に含めて表示することに変更いたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「受取利息」に含まれる譲渡性預金利息は79百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)			当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円			1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円		
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	売掛金	15,954百万円		売掛金	16,008百万円
	買掛金	4,099百万円		未収入金	1,684百万円
				その他流動資産	1,183百万円
				投資その他	18百万円
				買掛金	3,307百万円
3 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。			3 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。		
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容
債務保証			債務保証		
THK Manufacturing of America, Inc.	159百万円 (1,352千ドル)	リース債務に対する保証	THK GmbH	49百万円 (315千ユーロ)	賃料債務保証
THK GmbH	48百万円 (310千ユーロ)	賃料債務保証	トークシステム㈱	2,455百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
トークシステム㈱	2,120百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	大東製機㈱	1,189百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
大東製機㈱	1,716百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	THK新潟㈱	760百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
THK新潟㈱	977百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	㈱リズム	730百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
㈱ベルデックス	194百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	日本スライド工業㈱	107百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
日本スライド工業㈱	118百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	㈱ベルデックス	74百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
合計	5,336百万円		合計	5,366百万円	
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。			4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。		
	特定融資枠契約の貸付極度額	13,000百万円		特定融資枠契約の貸付極度額	12,750百万円
	借入実行残高	百万円		借入実行残高	百万円
	差引額	13,000百万円		差引額	12,750百万円
5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			5		
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。					
	受取手形	1,783百万円			
	支払手形	869百万円			
	設備関係支払手形	18百万円			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 34,477百万円	売上高 38,045百万円
受取利息 175百万円	受取利息 306百万円
受取配当金 251百万円	受取配当金 3,324百万円
賃貸収入 206百万円	賃貸収入 167百万円
雑収入 385百万円	雑収入 253百万円
2 原材料よりの振替高であります。	2 同左
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,586百万円であります。	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,919百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物 0百万円	建物 0百万円
機械及び装置 31百万円	機械及び装置 37百万円
車両及び運搬具 2百万円	車両及び運搬具 0百万円
工具器具及び備品 1百万円	工具器具及び備品 0百万円
計 35百万円	計 37百万円
5 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 23百万円	機械及び装置 9百万円
工具器具及び備品 0百万円	
計 23百万円	
(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 176百万円	建物 23百万円
構築物 27百万円	構築物 1百万円
機械及び装置 76百万円	機械及び装置 93百万円
車両及び運搬具 0百万円	車両及び運搬具 0百万円
工具器具及び備品 17百万円	工具器具及び備品 7百万円
建設仮勘定 33百万円	建設仮勘定 24百万円
計 332百万円	計 152百万円

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
6 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				6	
用途	種類	場所	金額 (百万円)		
遊休資産	土地、建物	愛知県武豊町	33		
(減損損失金額の資産種類別内訳)					
種類			金額 (百万円)		
建物			5		
土地			28		
合計			33		
<p>当社は、事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,741	5,171	400	34,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,171株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,512	5,211,960	300	5,246,172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 5,205,800株

単元未満株式の買取りによる増加 6,160株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 300株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	16	5	10	車両及び運搬具	16	8	7
工具器具及び備品	2,610	1,220	1,390	工具器具及び備品	2,671	1,794	876
合計	2,626	1,226	1,400	合計	2,687	1,803	884
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
565百万円				527百万円			
1年超				1年超			
835百万円				356百万円			
合計				合計			
1,400百万円				884百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
591百万円				577百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
591百万円				577百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
1百万円				16百万円			
1年超				1年超			
5百万円				26百万円			
合計				合計			
7百万円				43百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	3,495百万円	2,425百万円

当事業年度(平成20年3月31日現在)

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	1,661百万円	592百万円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損税務否認額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,791百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,455百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	854百万円	退職給付引当金	816百万円	たな卸資産評価損	555百万円	未払事業税	506百万円	ソフトウェア	441百万円	未払役員退職慰労金	392百万円	減損損失	340百万円	関係会社整理損税務否認額	241百万円	未払費用	157百万円	貸倒引当金	115百万円	その他	369百万円	繰延税金資産合計	4,791百万円	その他有価証券評価差額金	698百万円	保険積立金	396百万円	特別償却準備金	210百万円	その他	31百万円	繰延税金負債合計	1,336百万円	繰延税金資産の純額	3,455百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">898百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">591百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,187百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,233百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,241百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	954百万円	退職給付引当金	898百万円	賞与引当金	813百万円	たな卸資産評価損	591百万円	ソフトウェア	401百万円	未払役員退職慰労金	391百万円	減損損失	340百万円	未払費用	218百万円	貸倒引当金	119百万円	未払事業税	30百万円	その他	427百万円	繰延税金資産小計	5,187百万円	評価性引当額	954百万円	繰延税金資産合計	4,233百万円	保険積立金	455百万円	その他有価証券評価差額金	311百万円	特別償却準備金	198百万円	その他	27百万円	繰延税金負債合計	992百万円	繰延税金資産の純額	3,241百万円
賞与引当金	854百万円																																																																												
退職給付引当金	816百万円																																																																												
たな卸資産評価損	555百万円																																																																												
未払事業税	506百万円																																																																												
ソフトウェア	441百万円																																																																												
未払役員退職慰労金	392百万円																																																																												
減損損失	340百万円																																																																												
関係会社整理損税務否認額	241百万円																																																																												
未払費用	157百万円																																																																												
貸倒引当金	115百万円																																																																												
その他	369百万円																																																																												
繰延税金資産合計	4,791百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	698百万円																																																																												
保険積立金	396百万円																																																																												
特別償却準備金	210百万円																																																																												
その他	31百万円																																																																												
繰延税金負債合計	1,336百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	3,455百万円																																																																												
関係会社株式評価損	954百万円																																																																												
退職給付引当金	898百万円																																																																												
賞与引当金	813百万円																																																																												
たな卸資産評価損	591百万円																																																																												
ソフトウェア	401百万円																																																																												
未払役員退職慰労金	391百万円																																																																												
減損損失	340百万円																																																																												
未払費用	218百万円																																																																												
貸倒引当金	119百万円																																																																												
未払事業税	30百万円																																																																												
その他	427百万円																																																																												
繰延税金資産小計	5,187百万円																																																																												
評価性引当額	954百万円																																																																												
繰延税金資産合計	4,233百万円																																																																												
保険積立金	455百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	311百万円																																																																												
特別償却準備金	198百万円																																																																												
その他	27百万円																																																																												
繰延税金負債合計	992百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	3,241百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>損金不算入役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>関係会社に対する投資関係</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>適用実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	損金不算入役員賞与	0.2%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	3.2%	関係会社に対する投資関係	12.1%	住民税均等割	0.2%	試験研究に係る特別控除	1.0%	適用実効税率との差異	0.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																												
損金不算入役員賞与	0.2%																																																																												
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																												
関係会社に対する投資関係	12.1%																																																																												
住民税均等割	0.2%																																																																												
試験研究に係る特別控除	1.0%																																																																												
適用実効税率との差異	0.3%																																																																												
その他	0.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%																																																																												

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,310円26銭	1株当たり純資産額	1,380円78銭
1株当たり当期純利益	135円45銭	1株当たり当期純利益	143円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	134円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	142円49銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	174,245百万円	177,582百万円
普通株式に係る純資産額	174,245百万円	177,582百万円
普通株式の発行済株式数	133,020,540株	133,856,903株
普通株式の自己株式数	34,512株	5,246,172株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	132,986,028株	128,610,731株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	17,993百万円	18,819百万円
普通株式に係る当期純利益	17,993百万円	18,819百万円
普通株式の期中平均株式数	132,848,498株	131,320,737株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 支払手数料(税額相当額控除後)	1百万円	1百万円
当期純利益調整額	1百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権付社債	976,747株	756,171株
普通株式増加数	976,747株	756,171株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得し、子会社化することを決議し、同日付でカーライル・グループ等と株式譲渡契約を締結しました。なお、当該株式等については平成19年5月31日に全額払込みの上、取得いたしました。</p>											
<p>(1) 株式取得の目的 当社と、自動車部品メーカーとして豊富な実績を有するリズムとが協働することにより、経営効率を高め、更には新規用途の拡大やイノベーションを通じたビジネス領域の拡大を図ることにより、両社の企業価値を高めることがこのたびの株式等取得の目的であります。</p>											
<p>(2) 株式の主な取得先 カーライル・グループ</p>											
<p>(3) 買収する会社の概要 商号 株式会社リズム 本店所在地 静岡県浜松市南区御給町283番地の3 代表者 代表取締役社長 北村 勝男 最近事業年度における業績(連結)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">30,667百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">26,241百万円</td> </tr> </tbody> </table>			平成19年3月期	売上高	30,667百万円	経常利益	724百万円	当期純利益	492百万円	総資産	26,241百万円
	平成19年3月期										
売上高	30,667百万円										
経常利益	724百万円										
当期純利益	492百万円										
総資産	26,241百万円										
<p>主な事業の内容 ステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品、エンジン・トランスミッション部品等の開発設計、製造販売</p>											
<p>(4) 取得した株式等の数、取得価額及び取得後の所有株式等の状況 異動前の所有株式等の数 0株(所有割合 0%) 取得した株式等の数 128,549株(取得価額 12,589百万円) 異動後の所有株式等の数 128,549株(所有割合 100%)</p>											
<p>(注) 1 株式等の数には、新株予約権に係る潜在株式(5,052株)を含んでおります。 2 カーライル・グループ所有株式以外の株式等(新株予約権に係る潜在株式を含む8,749株)についても、併せて取得しております。</p>											
<p>(5) 支払資金の調達方法 自己資金を充当しております。</p>											

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)小松製作所	121,860.726	336
		オークマ(株)	247,181.243	263
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	252
		(株)みずほフィナンシャルグループ	639	233
		(株)森精機製作所	121,730.420	217
		(株)イスマンジェイ	4,200,000	201
		高周波熱錬(株)	200,000	193
		日特エンジニアリング(株)	300,000	183
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	236	154
		(株)ツガミ	300,000	100
	その他 29銘柄		470	
計			2,609	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等(3銘柄)	51
計			51

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,258	694	189	25,763	13,643	912	12,119
構築物	1,665	9	16	1,658	1,140	70	517
機械及び装置	60,165	5,146	2,098	63,212	47,257	3,265	15,955
車両及び運搬具	250	27	12	265	222	17	42
工具器具及び備品	7,548	568	126	7,990	6,890	493	1,100
土地	7,746	107		7,853			7,853
建設仮勘定	904	2,557	2,268	1,193			1,193
有形固定資産計	103,538	9,110	4,712	107,936	69,153	4,759	38,782
無形固定資産							
特許権				37	14	4	23
のれん				227	41	22	185
ソフトウェア				663	273	123	389
その他				47	6	0	40
無形固定資産計				976	336	152	639
長期前払費用	3	53	16	40	0	0	40

(注) 1 建物の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

三重工場 事務棟新築 336百万円

山口工場 第三工場空調設備更新 235百万円

2 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山形工場 研削盤等 1,655百万円

山口工場 研削盤等 1,500百万円

甲府工場 研削盤等 781百万円

3 無形固定資産の金額は資産の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	351	46	60	14	323
賞与引当金	2,099	1,999	2,099		1,999
役員賞与引当金	120	100	120		100

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替え4百万円及び債権回収等による取崩し10百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	35
預金の種類	
当座預金	2
普通預金	16,743
定期預金	6,000
別段預金	1
外貨普通預金	5,800
計	28,548
合計	28,583

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ガイドー(株)	3,572
(株)山善	2,552
高津伝動精機(株)	1,449
上野興業(株)	1,290
マサモト(株)	728
その他	7,405
合計	16,999

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	3,811
5月	3,891
6月	3,529
7月	3,549
8月	2,063
9月以降	153
合計	16,999

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
THK GmbH	4,556
THK America, Inc.	2,599
三益THK(株)	2,096
THK TAIWAN CO., LTD.	1,741
(株)ディスコ	1,640
その他	28,641
合計	41,275

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
41,597	147,747	148,068	41,275	78.2	102.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品

区分	金額(百万円)
油圧・空圧機器等	126
設備機械	111
合計	238

(ホ) 製品

区分	金額(百万円)
LMシステム 1	2,652
LMシステム 2	719
送りねじ類	1,489
特殊軸受	775
合計	5,636

(ヘ) 原材料

区分	金額(百万円)
鋼材等	2,164
鋼球等	2,321
合計	4,485

(ト)仕掛品

区分	金額(百万円)
LMシステム 1	1,833
LMシステム 2	78
送りねじ類	748
特殊軸受	425
合計	3,086

(チ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
工具等	138
砥石等	54
化粧箱等	32
油類	14
その他	92
合計	333

固定資産

(イ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)リズム	13,082
THK Europe B.V.	9,799
大東製機(株)	2,499
三益THK(株)	1,069
トークシステム(株)	399
その他	718
合計	27,568

(ロ)関係会社出資金

区分	金額(百万円)
THK(中国)投資有限公司	15,989
THK Holdings of America, L.L.C.	5,506
大連THK瓦軸工業有限公司	1,123
合計	22,619

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鈴秀工業(株)	2,373
(株)アライドマテリアル	31
(株)nitolex	15
(株)スター精機	11
鬼頭鋼材(株)	8
その他	23
合計	2,464

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年 4月	592
5月	623
6月	600
7月	634
8月	13
合計	2,464

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三興製作所	1,909
光洋技研(株)	1,809
豊田通商(株)	1,306
高周波熱錬(株)	1,301
ヤマト特殊鋼(株)	765
その他	17,342
合計	24,435

(注) (株)三興製作所、光洋技研(株)、豊田通商(株)、高周波熱錬(株)、ヤマト特殊鋼(株)及びその他の金額には、みずほ信託銀行(株)へ委託した支払債務が総額17,248百万円含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。(注) http://thk.web-ir.jp
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以上の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月18日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第37期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年7月2日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第37期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年11月26日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第37期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年3月24日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書	(第38期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月19日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書 (金融商品取引法第24条 の6第1項に基づくもの)		自 平成19年9月10日 至 平成19年9月30日	平成19年10月15日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書 (金融商品取引法第24条 の6第1項に基づくもの)		自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月9日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書 (金融商品取引法第24条 の6第1項に基づくもの)		自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月12日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書 (金融商品取引法第24条 の6第1項に基づくもの)		自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月15日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書 (金融商品取引法第24条 の6第1項に基づくもの)		自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月15日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書 (金融商品取引法第24条 の6第1項に基づくもの)		自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月5日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書 (金融商品取引法第24条 の6第1項に基づくもの)		自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月14日 関東財務局長に提出。

(13) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第3号(特定子会社の異動)の
規定に基づくもの

平成19年6月6日
関東財務局長に提出。

(14) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年11月9日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月16日

T H K株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指 定 社
員 公認会計士 村 山 憲 二
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 田 尻 慶 太
業務執行社員

太陽 A S G 監査法人

代 表 社
員 公認会計士 遠 藤 了
業務執行社員

代 表 社
員 公認会計士 小笠原 直
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得し、子会社化することを決議し、同日付けでカーライル・グループ等と株式譲渡契約を締結した。なお、当該株式等については平成19年5月31日に全額払込みの上、取得している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の【所在地別セグメント情報】(注)4に記載のとおり、会社は当連結会計年度より営業費用の各セグメントへの配賦方法を変更した。

また、(セグメント情報)の【所在地別セグメント情報】(注)6に記載のとおり、会社は当連結会計年度より全社資産の範囲及び全社資産以外の資産の各セグメントへの配分方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月16日

T H K 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指 定 社
員 公認会計士 村 山 憲 二
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 田 尻 慶 太
業務執行社員

太陽 A S G 監査法人

代 表 社
員 公認会計士 遠 藤 了
業務執行社員

代 表 社
員 公認会計士 小笠原 直
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得し、子会社化することを決議し、同日付けでカーライル・グループ等と株式譲渡契約を締結した。なお、当該株式等については平成19年5月31日に全額払込みの上、取得している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。